

平成 3 0 年度

那覇市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金の運用状況審査意見書

那 覇 市 監 査 委 員

那 監 第 76 号
令和元年 8 月 27 日

那覇市長 城 間 幹 子 様

那覇市監査委員	久 場 健 護
同	宮 里 善 博
同	宮 城 哲
同	古 堅 茂 治

平成 30 年度那覇市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金の運用状況審査意見について（提出）

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 30 年度那覇市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定める書類を審査し、また、同法第 241 条第 5 項の規定により、基金の運用状況を示す書類を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	決算の概要	2
1	総 括	2
(1)	決算の規模	2
(2)	決算収支状況	5
2	一般会計	6
(1)	総 括	6
(2)	歳 入	7
ア	概 況	7
イ	財源別歳入決算状況	8
ウ	各款別執行状況	9
第 1 款	市 税	9
第 2 款	地方譲与税	12
第 3 款	利子割交付金	12
第 4 款	配当割交付金	13
第 5 款	株式等譲渡所得割交付金	13
第 6 款	地方消費税交付金	13
第 7 款	自動車取得税交付金	14
第 8 款	国有提供施設等所在市町村助成交付金	14
第 9 款	地方特例交付金	14
第 10 款	地方交付税	15
第 11 款	交通安全対策特別交付金	15
第 12 款	分担金及び負担金	16
第 13 款	使用料及び手数料	16
第 14 款	国庫支出金	17
第 15 款	県支出金	18
第 16 款	財産収入	20
第 17 款	寄附金	20
第 18 款	繰入金	21
第 19 款	繰越金	22
第 20 款	諸収入	22
第 21 款	市 債	23

(3) 歳 出	24
ア 概 況	24
イ 性質別歳出決算状況	25
ウ 翌年度繰越状況	27
エ 不用額の状況	27
オ 各款別執行状況	27
第1款 議会費	27
第2款 総務費	28
第3款 民生費	29
第4款 衛生費	30
第5款 労働費	31
第6款 農林水産業費	32
第7款 商工費	33
第8款 土木費	34
第9款 消防費	35
第10款 教育費	36
第11款 災害復旧費	37
第12款 公債費	37
第13款 諸支出金	38
第14款 予備費	38
3 特別会計	39
(1) 土地区画整理事業特別会計	39
(2) 国民健康保険事業特別会計	41
(3) 市街地再開発事業特別会計	45
(4) 介護保険事業特別会計	47
(5) 後期高齢者医療特別会計	50
(6) 病院事業債管理特別会計	52
(7) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	53
4 財産に関する調書	55
(1) 公有財産	55
(2) 物 品	56
(3) 債 権	56
(4) 基 金	56
5 基金の貸付運用状況	57
(1) 国民健康保険高額療養資金貸付基金	57
(2) 介護保険高額介護サービス資金貸付基金	57
第6 審査意見	58
決算審査参考資料	61

凡 例

本文及び表中の金額等の記述は、次の要領による。

- 1 本文中に用いた金額は、原則として万円未満を切り捨てて表示した。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 2 本文中に用いた比率は百分率で、原則として小数点以下第2位を四捨五入して表示した。
- 3 表中に用いた金額は、原則として、千円未満を切り捨てて表示した。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 4 表中に用いた比率は百分率で、小数点第2位を四捨五入して表示した。
- 5 表中の符号等は、次のとおりである。

「-」	……………	該当数字がない、又は算出不能・不要
「0」	……………	0 又は該当数値はあるが、単位未満のもの
「0.0」	……………	比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
「Δ」	……………	負数又は減数
「皆増」「皆減」	…	比率の対象値が「0」のもの
「著増」	……………	比率、割合等が1,000%以上のもの

※ 各表は、各会計決算書から参照したものである。

平成 30 年度那覇市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金の運用状況審査意見

第 1 審査の対象

- 1 一般会計
平成 30 年度那覇市一般会計歳入歳出決算
- 2 特別会計
平成 30 年度那覇市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
平成 30 年度那覇市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
平成 30 年度那覇市市街地再開発事業特別会計歳入歳出決算
平成 30 年度那覇市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
平成 30 年度那覇市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成 30 年度那覇市病院事業債管理特別会計歳入歳出決算
平成 30 年度那覇市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 3 附属書類
平成 30 年度那覇市一般会計・特別会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書
- 4 基金（貸付運用）
平成 30 年度那覇市国民健康保険高額療養資金貸付基金
平成 30 年度那覇市介護保険高額介護サービス資金貸付基金

第 2 審査の期間

令和元年 7 月 16 日から同年 8 月 26 日まで

第 3 審査の方法

平成 30 年度各会計歳入歳出決算書、その附属書類及び証書類並びに各基金運用状況報告書について、会計管理者及び関係部局に提出を求め、当該部局の説明を聴取し、計数の正確性、予算執行の適否を審査した。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類は、法令に準拠して作成されており、計数に誤りはないものと認めた。

予算の執行状況については、おおむね適正になされているものと認めた。

第5 決算の概要

1 総括

(1) 決算の規模

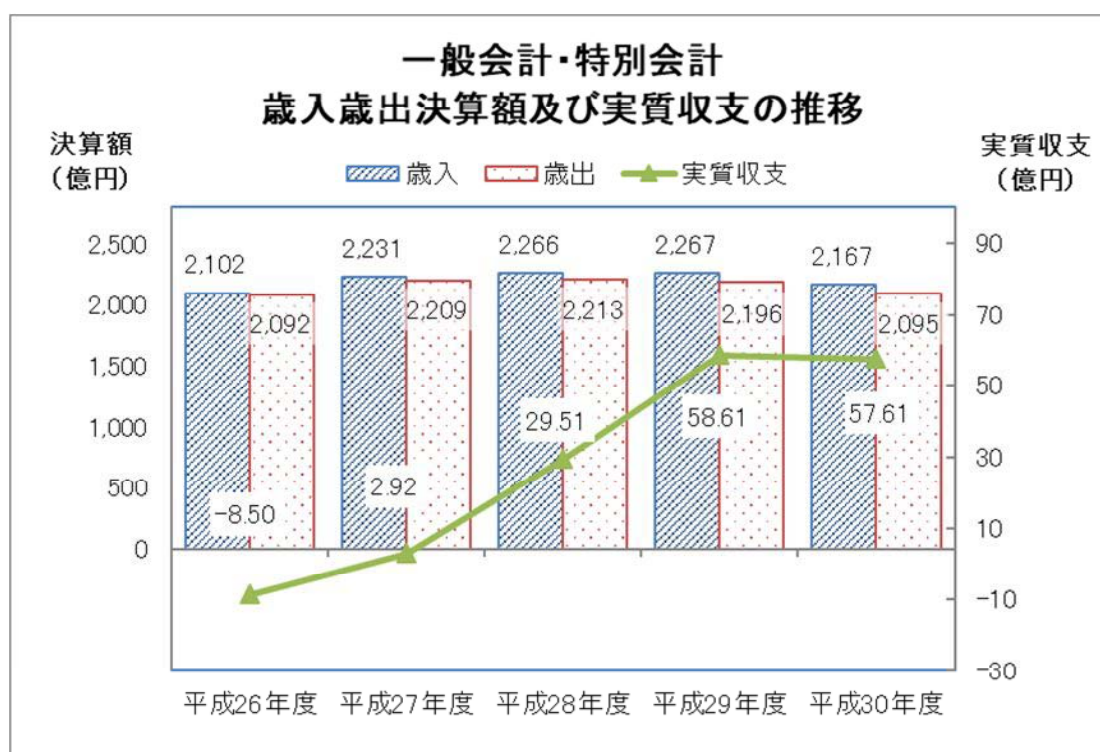
一般会計、特別会計歳入歳出決算総括

(単位：千円)

区 分 会 計		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支 額
一 般 会 計		154,199,760	147,006,415	141,138,309	5,868,106	1,410,633	4,457,473
特 別 会 計	土地区画整理事業	35,020	31,117	25,107	6,010	-	6,010
	国民健康保険事業	38,602,999	37,425,842	37,133,422	292,419	-	292,419
	市街地再開発事業	2,381,623	1,688,977	1,644,858	44,118	43,760	358
	介護保険事業	26,427,883	26,666,880	25,764,527	902,352	-	902,352
	後期高齢者医療	3,399,383	3,385,965	3,362,460	23,505	-	23,505
	病院事業債管理	385,796	385,794	385,794	0	-	0
	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	139,799	150,410	70,748	79,662	-	79,662
	小 計	71,372,503	69,734,987	68,386,919	1,348,067	43,760	1,304,307
総 計 決 算 額		225,572,263	216,741,403	209,525,229	7,216,174	1,454,393	5,761,781

本年度の一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、歳入 2,167 億 4140 万円（予算現額に対する比率は 96.1%）、歳出 2,095 億 2,522 万円（予算現額に対する比率は 92.9%）で、歳入歳出差引額は 72 億 1,617 万円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源は 14 億 5,439 万円で、実質収支 57 億 6,178 万円の黒字となっている。



総計決算額及び純計決算額の状況は、次のとおりである。

一般会計、特別会計決算規模の状況

(単位：千円、%)

区 分	総 計 決 算 額		純 計 決 算 額	
	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出
平成 30 年度	216,741,403	209,525,229	207,493,095	200,276,920
平成 29 年度	226,702,587	219,689,703	215,987,710	208,974,825
増 減 額	△9,961,183	△10,164,473	△8,494,614	△8,697,904
増 減 率	△4.4	△4.6	△3.9	△4.2

総計決算額を前年度と比べると、歳入が 99 億 6,118 万円 (4.4%) 減少し、歳出が 101 億 6,447 万円 (4.6%) 減少している。

なお、総計決算額の中には各会計間における繰り入れ、繰り出しによる重複額 92 億 4,830 万円が含まれており、これを控除した純計決算額は、歳入 2,074 億 9,309 万円、歳出 2,002 億 7,692 万円となり、前年度と比べると、歳入が 84 億 9,461 万円 (3.9%) 減少し、歳出が 86 億 9,790 万円 (4.2%) 減少している。

歳入決算額を財源別、歳出決算額を性質別に区分すると次のとおりである。

一般会計、特別会計財源別歳入決算状況

(単位：千円、%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
自 主 財 源	92,130,987	42.5	90,856,111	40.1	1,274,876	1.4
依 存 財 源	124,610,416	57.5	135,846,475	59.9	△11,236,059	△8.3
合 計	216,741,403	100.0	226,702,587	100.0	△9,961,183	△4.4

本年度の一般会計及び特別会計を合わせた歳入決算額を財源別にみると、自主財源が921億3,098万円、依存財源が1,246億1041万円となっており、これを前年度と比べると自主財源が12億7,487万円（1.4%）増加し、依存財源が112億3,605万円（8.3%）減少しており、歳入決算額に対する自主財源の構成比は42.5%となっている。

増減の主なものは、次のとおりである。

自主財源

繰越金	10億9,703万円
介護保険料	9億596万円
市税	5億8,196万円
後期高齢者医療特別会計	1億3,041万円
繰入金	△13億9,485万円

依存財源

県支出金	224億2,083万円
国庫支出金	△158億9,595万円
共同事業交付金	△126億4,550万円
前期高齢者交付金	△43億165万円
地方交付税	△10億9,116万円

一般会計、特別会計性質別歳出決算状況

(単位：千円、%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
消費的経費	163,422,460	78.0	168,452,221	76.7	△5,029,761	△3.0
投資的経費	17,418,963	8.3	21,295,876	9.7	△3,876,912	△18.2
その他の経費	28,683,804	13.7	29,941,604	13.6	△1,257,800	△4.2
合 計	209,525,228	100.0	219,689,703	100.0	△10,164,474	△4.6

本年度の一般会計及び特別会計を合わせた歳出決算額を性質別に見ると、消費的経費は1,634億2,246万円、投資的経費は174億1,896万円、その他の経費は286億8,380万円となっており、これを前年度と比べると、消費的経費が50億2,976万円(3.0%)、投資的経費38億7,691万円(18.2%)、その他の経費12億5,780万円(4.2%)がそれぞれ減少している。構成比で見ると前年度より消費的経費が1.3ポイント増加し、投資的経費が1.4ポイント減少し、その他の経費が0.1ポイント増加している。

(2) 決算収支状況

一般会計と特別会計を合わせた最近3か年における決算収支状況は、次のとおりである。

一般会計、特別会計の年度別決算収支状況

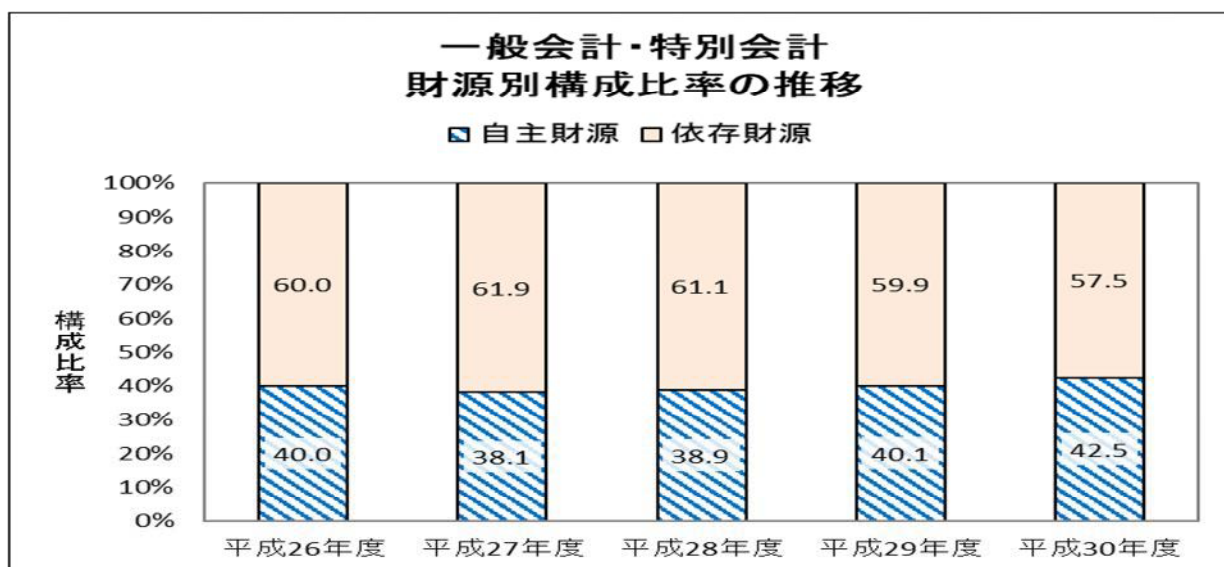
(単位：千円)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
歳 入 決 算 額	216,741,403	226,702,587	226,688,696
歳 出 決 算 額	209,525,229	219,689,703	221,342,343
形 式 収 支 額	7,216,174	7,012,884	5,346,353
翌年度へ繰り越すべき財源	1,454,393	1,151,336	2,394,529
実 質 収 支 額	5,761,781	5,861,547	2,951,823
単 年 度 収 支 額	△99,766	2,909,724	2,659,296

本年度の決算収支状況は、歳入決算額2,167億4,140万円、歳出決算額2,095億2,522万円で、歳入歳出差引額である形式収支額は、72億1,617万円の黒字となっている。

このうち翌年度へ繰り越すべき財源14億5,439万円(一般会計14億1,063万円、特別会計4,376万円)を差し引いた実質収支額は、57億6,178万円の黒字となっている。

当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支額は、9,976万円の赤字となっている。



2 一般会計

(1) 総括

一般会計の最近3か年における歳入、歳出の決算状況は、次のとおりである。

一般会計の年度別決算収支状況

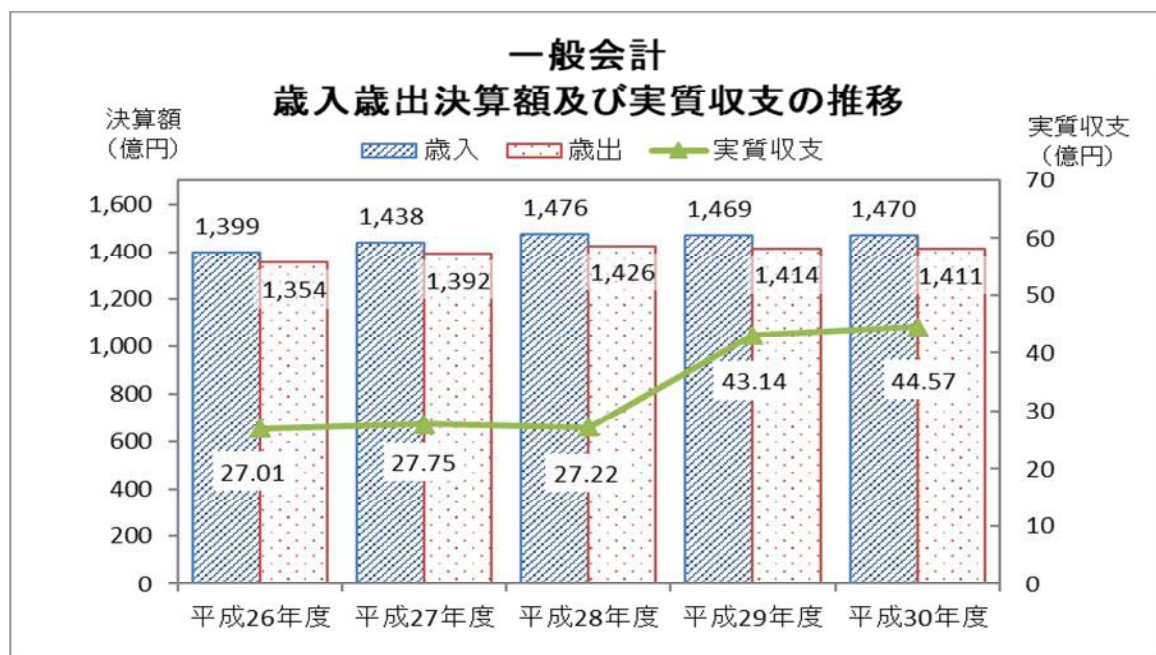
(単位：千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
予算現額	154,199,760	152,546,751	154,827,965
歳入決算額	147,006,415	146,920,560	147,667,913
歳出決算額	141,138,309	141,493,073	142,605,674
形式収支額	5,868,106	5,427,486	5,062,238
翌年度へ繰り越すべき財源	1,410,633	1,113,009	2,339,771
実質収支額	4,457,473	4,314,477	2,722,467
単年度収支額	142,995	1,592,010	△53,022

本年度の一般会計の決算額は、歳入1,470億641万円(予算現額に対する比率95.3%)、歳出1,411億3,830万円(予算現額に対する比率91.5%)である。これを前年度と比べると、歳入は8,585万円増加し、歳出は3億5,476万円減少している。歳入歳出差引額である形式収支額は58億6,810万円となっている。

実質収支額は44億5,747万円で、前年度の実質収支額43億1,447万円を差し引いた単年度収支額は、1億4,299万円の黒字となっており、前年度と比べ14億4,901万円減少している。

翌年度へ繰り越すべき財源は14億1,063万円で、前年度の11億1,300万円と比べ2億9,762万円増加している。



(2) 歳 入

ア 概 況

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額		収入済額 (B)			不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B) - (A)
		金 額	対予算	金 額	対予算	対調定			
平成 30 年度	154,199,760	154,413,560	100.1	147,006,415	95.3	95.2	94,052	7,366,841	△7,193,344
平成 29 年度	152,546,751	152,046,981	99.7	146,920,560	96.3	96.6	122,036	5,049,681	△5,626,190
比 較	増減額	1,653,008		85,855			△27,984	2,317,159	
	増減率	1.1		0.1			△22.9	45.9	

予算現額 1,541 億 9,976 万円に対し、調定額は 1,544 億 1,356 万円、収入済額は 1,470 億 641 万円、予算現額及び調定額に対する収入率がそれぞれ 95.3%、95.2%である。

予算現額に対し、収入済額が 71 億 9,334 万円下回っている。

増減の主なものは、次のとおりである。

市税	2 億3,434万円
地方交付税	1 億3,459万円
市債	△27億 420万円
県支出金	△24億5,979万円
国庫支出金	△23億1,311万円

次に、歳入決算額を前年度と比べると、収入済額 8,585 万円 (0.1%) 増加し、不納欠損額 2,798 万円 (22.9%) 減少、収入未済額 23 億 1,715 万円 (45.9%) 増加している。

不納欠損額 9,405 万円の主なものは、次のとおりである。

市税	4,740万円
諸収入	2,823万円
使用料及び手数料	1,001万円

収入未済額 73 億 6,684 万円の主なものは、次のとおりである。

県支出金	29億 193万円
国庫支出金	23億2,069万円
諸収入	10億5,263万円
市税	9 億1,238万円

イ 財源別歳入決算状況

本年度の歳入決算額を自主財源、依存財源に区分すると、次のとおりである。

財 源 別 歳 入 決 算 状 況

(単位：千円、%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		増減額	増減率
	歳入決算額	構成比	歳入決算額	構成比		
自主財源	66,487,732	45.3	65,191,599	44.3	1,296,133	2.0
依存財源	80,518,683	54.7	81,728,961	55.7	△1,210,277	△1.5
合 計	147,006,415	100.0	146,920,560	100.0	85,855	0.5

本年度の自主財源は 664 億 8,773 万円で、これを前年度と比べると、12 億 9,613 万円 (2.0%) 増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

市税	5 億8,196万円
繰越金	3 億6,524万円
繰入金	2 億8,675万円
諸収入	9,599万円
財産収入	△7,714万円

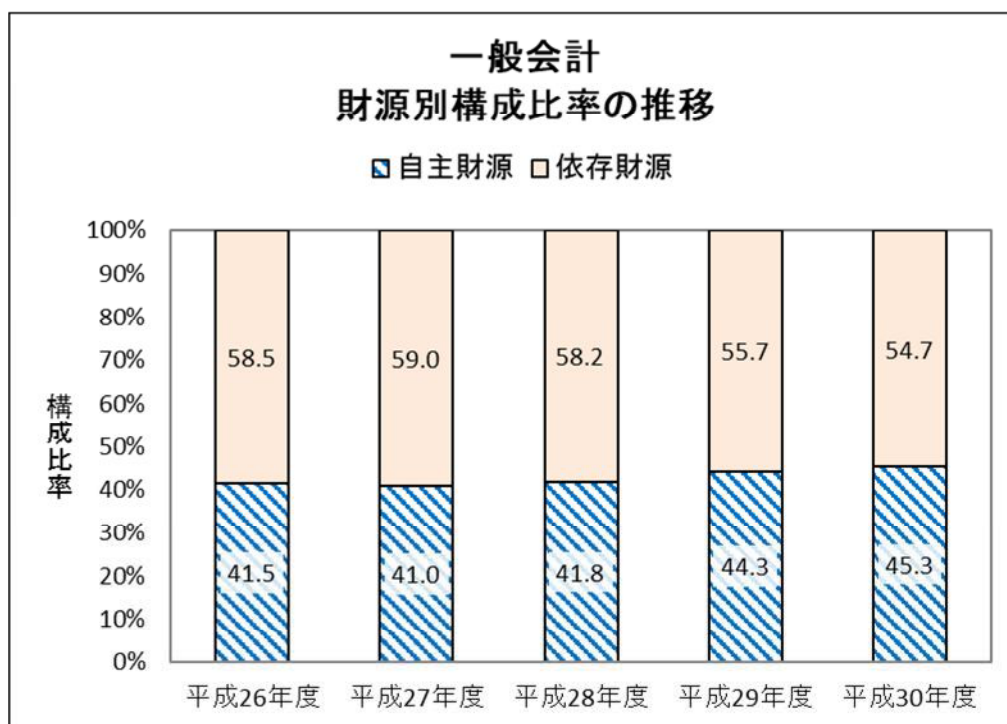
自主財源の歳入決算総額に占める割合は、45.3%で、前年度より 0.9 ポイント高くなっている。

一方、依存財源は 805 億 1,868 万円で、これを前年度と比べると、12 億 1,027 万円 (1.5%) 減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

市債	9 億6,880万円
地方消費税交付金	5 億5,952万円
県支出金	△11億5,834万円
地方交付税	△10億9,116万円
国庫支出金	△ 4 億4,039万円

依存財源の歳入決算総額に占める割合は、54.7%で、前年度より 0.9 ポイント低くなっている。



ウ 各款別執行状況

第1款 市 税

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B) - (A)	収入率	
							対予算	対調定
平成 30 年度	48,581,999	49,722,520	48,816,342	47,403	912,381	234,343	100.5	98.2
平成 29 年度	47,940,606	49,150,219	48,234,377	66,841	894,296	293,771	100.6	98.1
比 増減額	641,393	572,301	581,964	△19,438	18,084			
比 増減率	1.3	1.2	1.2	△29.1	2.0			

※収入済額には、還付未済額（平成 30 年度＝5,360 万円、平成 29 年度＝4,529 万円）が含まれる。

予算現額 485 億 8,199 万円に対し、収入済額 488 億 1,634 万円、収入率は 100.5%となっており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は 33.2%である。

収入済額 488 億 1,634 万円の主なものは、次のとおりである。

固定資産税	222億4,145万円
市民税	214億2,988万円
市たばこ税	33億5,978万円
事業所税	10億3,698万円
軽自動車税	7 億3,812万円

予算現額に対し、収入済額は 2 億 3,434 万円上回っている。

増減の主なものは、次のとおりである。

市たばこ税	7,998万円
市民税	7,009万円
固定資産税	6,025万円
事業所税	2,197万円
入湯税	△22万円

調定額 497 億 2,252 万円に対し、収入済額は 488 億 1,634 万円で、収入率は 98.2%となっている。収入済額を税目別に前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分 税 目 別	平成 30 年度		平成 29 年度		増 減 額	増減率
	収入済額	収入率	収入済額	収入率		
市 民 税	21,429,880	97.9	20,305,189	97.8	1,124,690	5.5
固 定 資 産 税	22,241,450	98.2	21,651,874	98.1	589,576	2.7
軽 自 動 車 税	738,123	95.0	714,197	94.9	23,925	3.3
市 た ば こ 税	3,359,782	100.0	4,538,424	100.0	△1,178,641	△26.0
入 湯 税	10,122	100.0	10,716	100.0	△594	△5.5
事 業 所 税	1,036,982	99.8	1,013,974	100.0	23,008	2.3
合 計	48,816,342	98.2	48,234,377	98.1	581,964	1.2

収入済額を前年度と比べると、5 億 8,196 万円 (1.2%) 増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

市民税	11億2,469万円
固定資産税	5 億8,957万円
軽自動車税	2,392万円
事業所税	2,300万円
市たばこ税	△11億7,864万円

収入未済額を前年度と比べると、1,808 万円 (2.0%) 増加している。

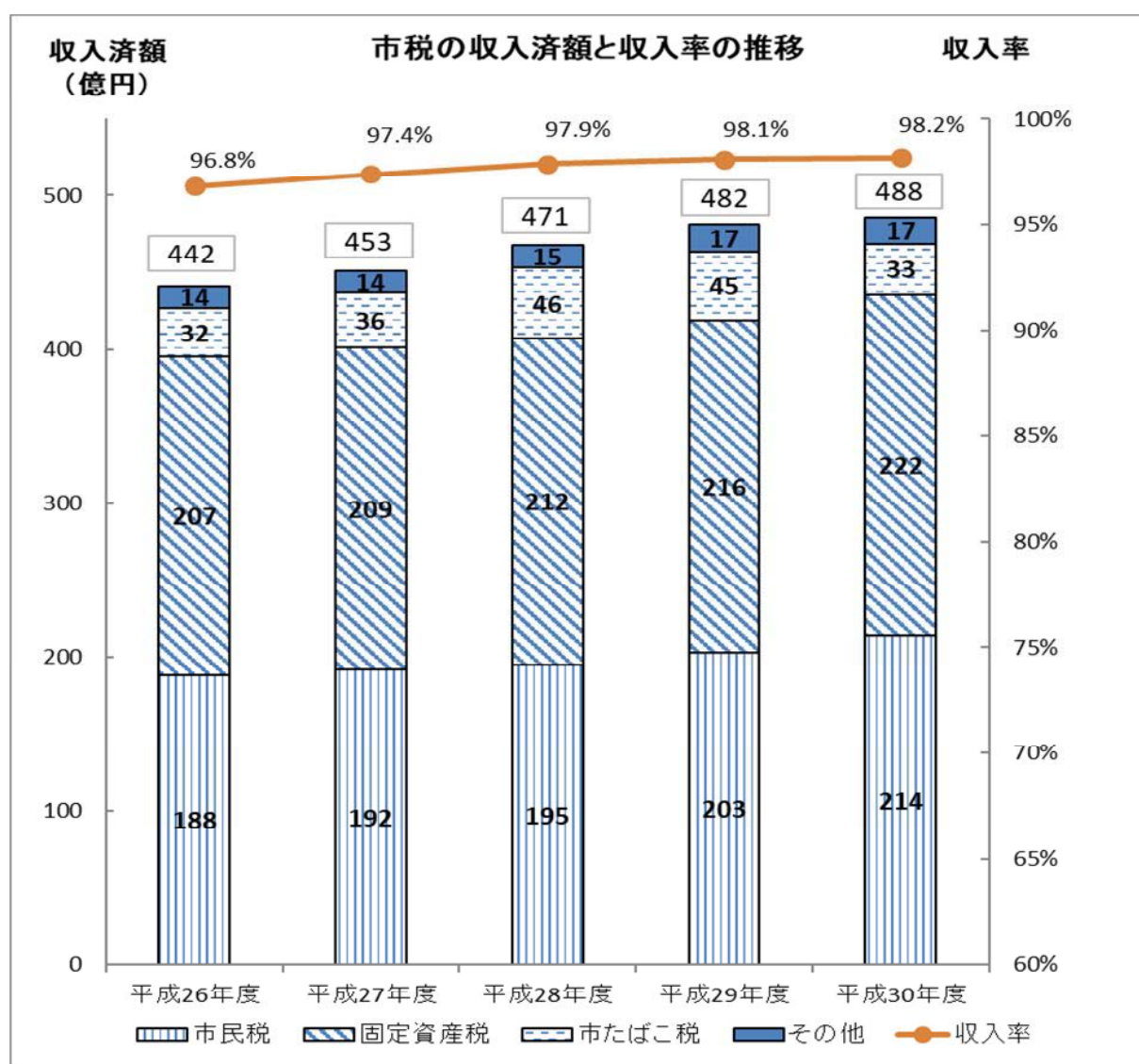
増減の主なものは、次のとおりである。

市民税	3,020万円
固定資産税	△1,094万円
事業所税	△128万円

不納欠損額 4,740 万円の内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分 税目別	地方税法第 15 条の 7 の 規定によるもの		地方税法第 18 条の規 定によるもの		合 計	
	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数
市民税（個人）	30,405	1,022	-	-	30,405	1,022
市民税（法人）	823	15	-	-	823	15
固定資産税	10,668	320	-	-	10,668	320
軽自動車税	3,762	1,309	-	-	3,762	1,309
市たばこ税	-	-	-	-	-	-
事業所税	1,744	1	-	-	1,744	1
合 計	47,403	2,667	-	-	47,403	2,667



第2款 地方譲与税

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B) - (A)	収入率	
							対予算	対調定
平成 30 年度		758,168	752,419	752,419	-	△5,748	99.2	100.0
平成 29 年度		757,521	749,686	749,686	-	△7,834	99.0	100.0
比 較	増減額	647	2,733	2,733	-			
	増減率	0.1	0.4	0.4	-			

収入済額の主なものは、次のとおりである。

自動車重量譲与税 3億3,856万円

航空機燃料譲与税 2億5,073万円

地方揮発油譲与税 1億3,744万円

予算現額に対し、収入済額は574万円下回っている。

増減の主なものは、次のとおりである。

自動車重量譲与税 1,187万円

地方揮発油譲与税 463万円

特別とん譲与税 △1,718万円

収入済額を前年度と比べると、273万円(0.4%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

自動車重量譲与税 312万円

地方揮発油譲与税 58万円

航空機燃料譲与税 △101万円

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.5%である。

第3款 利子割交付金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B) - (A)	収入率	
							対予算	対調定
平成 30 年度		35,488	32,827	32,827	-	△2,661	92.5	100.0
平成 29 年度		42,003	40,303	40,303	-	△1,700	96.0	100.0
比 較	増減額	△6,515	△7,476	△7,476	-			
	増減率	△15.5	△18.5	△18.5	-			

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.0%である。

第4款 配当割交付金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B) - (A)	収入率	
							対予算	対調定
平成 30 年度		80,839	54,437	54,437	-	Δ26,402	67.3	100.0
平成 29 年度		58,483	81,641	81,641	-	23,158	139.6	100.0
比 較	増減額	22,356	Δ27,204	Δ27,204	-			
	増減率	38.2	Δ33.3	Δ33.3	-			

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.0%である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B) - (A)	収入率	
							対予算	対調定
平成 30 年度		90,831	47,023	47,023	-	Δ43,808	51.8	100.0
平成 29 年度		42,963	90,734	90,734	-	47,771	211.2	100.0
比 較	増減額	47,868	Δ43,711	Δ43,711	-			
	増減率	111.4	Δ48.2	Δ48.2	-			

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.0%である。

第6款 地方消費税交付金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B) - (A)	収入率	
							対予算	対調定
平成 30 年度		6,080,389	6,098,101	6,098,101	-	17,712	100.3	100.0
平成 29 年度		5,488,911	5,538,576	5,538,576	-	49,665	100.9	100.0
比 較	増減額	591,478	559,525	559,525	-			
	増減率	10.8	10.1	10.1	-			

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、4.1%である。

第7款 自動車取得税交付金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B) - (A)	収入率	
							対予算	対調定
平成 30 年度		141,987	138,391	138,391	-	Δ3,596	97.5	100.0
平成 29 年度		126,162	123,191	123,191	-	Δ2,971	97.6	100.0
比 較	増減額	15,825	15,200	15,200	-			
	増減率	12.5	12.3	12.3	-			

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.1%である。

第8款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B) - (A)	収入率	
							対予算	対調定
平成 30 年度		289,868	289,868	289,868	-	0	100.0	100.0
平成 29 年度		289,868	289,868	289,868	-	0	100.0	100.0
比 較	増減額	0	0	0	-			
	増減率	0.0	0.0	0.0	-			

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.2%である。

第9款 地方特例交付金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B) - (A)	収入率	
							対予算	対調定
平成 30 年度		95,119	95,119	95,119	-	0	100.0	100.0
平成 29 年度		80,751	80,751	80,751	-	0	100.0	100.0
比 較	増減額	14,368	14,368	14,368	-			
	増減率	17.8	17.8	17.8	-			

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.1%である。

第 10 款 地方交付税

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B) - (A)	収入率	
							対予算	対調定
平成 30 年度		8,225,083	8,359,681	8,359,681	-	134,598	101.6	100.0
平成 29 年度		9,407,728	9,450,845	9,450,845	-	43,117	100.5	100.0
比 較	増減額	Δ1,182,645	Δ1,091,164	Δ1,091,164	-			
	増減率	Δ12.6	Δ11.5	Δ11.5	-			

地方交付税の内訳は、次のとおりである。

普通交付税 76億1,512万円

特別交付税 7億4,455万円

収入済額を前年度と比べると、10億9,116万円（11.5%）減少している。

減の内訳は、次のとおりである。

普通交付税 Δ10億8,532万円

特別交付税 Δ583万円

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、5.7%である。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B) - (A)	収入率	
							対予算	対調定
平成 30 年度		50,000	41,703	41,703	0	Δ8,297	83.4	100.0
平成 29 年度		50,000	44,319	44,319	-	Δ5,681	88.6	100.0
比 較	増減額	0	Δ2,616	Δ2,616	-			
	増減率	0.0	Δ5.9	Δ5.9	-			

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.0%である。

第 12 款 分担金及び負担金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B) - (A)	収入率	
								対予算	対調定
平成 30 年度		1,583,865	1,639,860	1,560,674	8,396	70,872	△23,190	98.5	95.2
平成 29 年度		1,542,381	1,595,255	1,530,264	80	64,910	△12,116	99.2	95.9
比 較	増減額	41,484	44,604	30,409	8,316	5,962			
	増減率	2.7	2.8	2.0	著増	9.2			

※平成 30 年度の収入済額には、還付未済額 8 万円が含まれる。

予算現額 15 億 8,386 万円に対し、収入済額は 15 億 6,067 万円で、収入率は 98.5% となっている。その内訳は、すべて負担金である。

収入済額を前年度と比べると、3,040 万円 (2.0%) 増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

民生費負担金 4,403 万円

衛生費負担金 △1,364 万円

不納欠損額 839 万円、収入未済額 7,087 万円は、すべて民生費負担金である。

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、1.1% である。

第 13 款 使用料及び手数料

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B) - (A)	収入率	
								対予算	対調定
平成 30 年度		3,295,859	3,460,774	3,367,192	10,014	83,586	71,333	102.2	97.3
平成 29 年度		3,284,106	3,424,235	3,322,714	13,660	87,859	38,608	101.2	97.0
比 較	増減額	11,753	36,539	44,477	△3,645	△4,273			
	増減率	0.4	1.1	1.3	△26.7	△4.9			

※平成 30 年度の収入済額には、還付未済額 1 万円が含まれる。

予算現額 32 億 9,585 万円に対し、収入済額は 33 億 6,719 万円で、収入率は 102.2% となっており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は 2.3% である。

収入済額 33 億 6,719 万円の主なものは、次のとおりである。

土木使用料 21 億 3,324 万円

衛生手数料	4 億5,981万円
教育使用料	2 億4,318万円
総務手数料	1 億8,057万円

予算現額に対し、収入済額は 7,133 万円上回っている。

増減の主なものは、次のとおりである。

土木使用料	5,701万円
商工使用料	720万円
教育使用料	△1,190万円

調定額 34 億 6,077 万円に対し、収入済額は 33 億 6,719 万円で、収入率は 97.3%となっている。

収入済額を前年度と比べると、4,447 万円（1.3%）増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

土木使用料	7,001万円
民生使用料	3,820万円
教育使用料	△8,386万円

収入未済額を前年度と比べると、427 万円（4.9%）減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

民生使用料	156万円
土木使用料	△579万円

不納欠損額 1,001 万円の主なものは、次のとおりである。

土木使用料	861万円
教育使用料	111万円

第 14 款 国庫支出金

この款の決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)－(A)	収入率	
						対予算	対調定
平成 30 年度	40,072,970	40,080,553	37,759,857	2,320,696	△2,313,112	94.2	94.2
平成 29 年度	39,454,662	39,010,953	38,200,251	810,701	△1,254,410	96.8	97.9
比 較	増減額	618,307	1,069,600	△440,394	1,509,994		
	増減率	1.6	2.7	△1.2	186.3		

予算現額 400 億 7,297 万円に対し、収入済額は 377 億 5,985 万円で、収入率は 94.2%となっており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は 25.7%である。

収入済額 377 億 5,985 万円の内訳は、次のとおりである。

国庫負担金	328億7,186万円
-------	-------------

国庫補助金 47億7,900万円

委託金 1億 898万円

予算現額に対し、収入済額は23億1,311万円(5.8%)下回っている。

増減の主なものは、次のとおりである。

民生費国庫負担金 734万円

衛生費国庫補助金 452万円

教育費国庫補助金 △10億5,974万円

土木費国庫補助金 △9億3,166万円

民生費国庫補助金 △2億4,390万円

収入済額を前年度と比べると、4億4,039万円(1.2%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

民生費国庫負担金 7億7,255万円

民生費国庫補助金 △6億3,826万円

衛生費国庫補助金 △3億7,660万円

土木費国庫補助金 △1億2,368万円

収入未済額を前年度と比べると、15億999万円(186.3%)増加している。

増の主なものは、次のとおりである。

教育費国庫補助金 7億7,888万円

土木費国庫補助金 6億 54万円

民生費国庫補助金 1億 287万円

商工費国庫補助金 3,493万円

第15款 県支出金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
						対予算	対調定
平成30年度	19,745,352	20,187,492	17,285,556	2,901,935	△2,459,795	87.5	85.6
平成29年度	20,693,787	20,609,530	18,443,898	2,165,631	△2,249,889	89.1	89.5
比 較	増減額	△948,435	△422,037	△1,158,341	736,304		
	増減率	△4.6	△2.0	△6.3	34.0		

予算現額197億4,535万円に対し、収入済額は172億8,555万円で、収入率は87.5%となっており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は11.8%である。

収入済額172億8,555万円の内訳は、次のとおりである。

県補助金 88億8,051万円

県負担金 78億5,730万円

委託金 5億4,773万円

予算現額に対し、収入済額は24億5,979万円(12.5%)下回っている。

増減の主なものは、次のとおりである。

教育費県補助金 3億4,472万円

民生費県負担金 7,602万円

土木費県補助金 △14億6,477万円

総務費県補助金 △12億1,559万円

民生費県補助金 △1億5,941万円

調定額201億8,749万円に対し、収入済額は172億8,555万円で、収入率は85.6%となっている。

収入済額を前年度と比べると、11億5,834万円(6.3%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

民生費県負担金 3億5,528万円

総務費県補助金 3億1,324万円

教育費県補助金 2億6,903万円

土木費県補助金 △21億 510万円

保険基盤安定負担金 △3,145万円

収入未済額を前年度と比べると、7億3,630万円(34.0%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

土木費県補助金 7億 258万円

総務費県補助金 6億7,874万円

教育費県補助金 △6億4,634万円

なお、県支出金に含まれる総務費県補助金のうち、沖縄振興特別推進交付金の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
						対予算	対調定
平成30年度	4,258,425	4,209,195	3,244,916	964,279	△1,013,509	76.2	77.1
平成29年度	3,646,778	3,590,377	3,150,680	439,697	△496,098	86.4	87.8
平成28年度	3,163,908	3,087,370	2,602,744	484,626	△561,164	82.3	84.3
平成27年度	3,699,747	3,637,338	2,996,030	641,308	△703,717	81.0	82.4
平成26年度	5,257,542	5,206,664	3,585,644	1,621,020	△1,671,898	68.2	68.9

第16款 財産収入

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)－(A)	収入率	
							対予算	対調定
平成30年度	782,217	715,127	690,394	－	24,733	△91,822	88.3	96.5
平成29年度	606,201	791,347	767,539	－	23,807	161,338	126.6	97.0
比 増減額	176,016	△76,219	△77,144	－	926			
較 増減率	29.0	△9.6	△10.1	－	3.9			

予算現額7億8,221万円に対し、収入済額は6億9,039万円で、収入率は88.3%となっており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は0.5%である。

収入済額6億9,039万円の内訳は、次のとおりである。

財産運用収入 3億7,999万円

財産売払収入 3億1,040万円

収入済額を前年度と比べると、7,714万円（10.1%）減少している。

減の内訳は、次のとおりである。

財産売払収入 △6,423万円

財産運用収入 △1,290万円

収入未済額2,473万円は、すべて財産運用収入である。

第17款 寄附金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)－(A)	収入率	
							対予算	対調定
平成30年度	89,491	90,213	90,213	－	－	722	100.8	100.0
平成29年度	138,129	121,782	121,782	－	－	△16,347	88.2	100.0
比 増減額	△48,638	△31,568	△31,568	－	－			
較 増減率	△35.2	△25.9	△25.9	－	－			

予算現額8,949万円に対し、収入済額は9,021万円で、収入率は100.8%となっている。

収入済額9,021万円の内訳は、次のとおりである。

総務費寄附金 8,789万円

民生費寄附金 231万円

収入済額を前年度と比べると、3,156 万円（25.9%）減少している。
減の内訳は、次のとおりである。

総務費寄附金 △2,608万円

民生費寄附金 △547万円

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.1%である。

第 18 款 繰入金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
						対予算	対調定
平成 30 年度	4,916,214	4,915,572	4,915,572	-	△641	100.0	100.0
平成 29 年度	4,649,858	4,628,819	4,628,819	-	△21,038	99.5	100.0
比 較	増減額	266,356	286,752	-			
	増減率	5.7	6.2	-			

予算現額 49 億 1,621 万円に対し、収入済額は 49 億 1,557 万円で収入率は 100.0%となっており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は 3.3%である。

収入済額 49 億 1,557 万円の主なものは、次のとおりである。

財政調整基金繰入金 30億8,213万円

那覇市都市モノレール整備基金繰入金

7 億7,514万円

那覇市施設整備基金繰入金 4 億7,000万円

減債基金繰入金 2 億円

那覇市ふるさとづくり基金繰入金

1 億2,172万円

収入済額を前年度と比べると、2 億 8,675 万円（6.2%）増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

財政調整基金繰入金 6 億8,089万円

那覇市施設整備基金繰入金 3 億5,667万円

減債基金繰入金 2 億円

那覇市都市モノレール整備基金繰入金

1 億4,679万円

退職手当基金繰入金 △10億円

第 19 款 繰越金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B) - (A)	収入率	
							対予算	対調定
平成 30 年度		5,427,486	5,427,486	5,427,486	-	0	100.0	100.0
平成 29 年度		5,062,238	5,062,238	5,062,238	-	0	100.0	100.0
比 較	増減額	365,247	365,247	365,247	-			
	増減率	7.2	7.2	7.2	-			

予算現額 54 億 2,748 万円に対し、収入済額は 54 億 2,748 万円で、収入率は 100.0% となっており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は 3.7% である。

収入済額 54 億 2,748 万円の内訳は、次のとおりである。

繰越金	43億1,447万円
明許繰越金	11億 477万円
事故繰越金	823万円

収入済額を前年度と比べると、3 億 6,524 万円 (7.2%) 増加している。

増減の内訳は、次のとおりである。

繰越金	15億9,201万円
事故繰越金	823万円
明許繰越金	△12億3,499万円

第 20 款 諸収入

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B) - (A)	収入率	
								対予算	対調定
平成 30 年度		1,588,634	2,700,690	1,619,856	28,237	1,052,636	31,221	102.0	60.0
平成 29 年度		1,495,494	2,567,789	1,523,861	41,453	1,002,474	28,367	101.9	59.3
比 較	増減額	93,140	132,900	95,994	△13,216	50,161			
	増減率	6.2	5.2	6.3	△31.9	5.0			

※平成 30 年度の収入済額には、還付未済額 3 万円が含まれる。

予算現額 15 億 8,863 万円に対し、収入済額は 16 億 1,985 万円で、収入率は 102.0% となっており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は 1.1% である。

収入済額 16 億 1,985 万円の主なもの（目）は、次のとおりである。

雑入	13億1,116万円
沖縄都市モノレール（株）貸付金元利収入	1 億7,432万円
地域総合整備資金貸付元金収入	4,846万円
延滞金	3,752万円
小口資金融資貸付金元利収入	2,856万円

予算現額に対し、収入済額は 3,122 万円上回っている。

増減の主なものは、次のとおりである。

雑入	4,093万円
小口資金融資貸付金元利収入	311万円
延滞金	△1,229万円

調定額 27 億 69 万円に対し、収入済額は 16 億 1,985 万円で、収入率は 60.0%となっている。

収入済額を前年度と比べると、9,599 万円（6.3%）増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

雑入	1 億4,546万円
教育費受託事業収入	△2,232万円
延滞金	△2,029万円
沖縄都市モノレール（株）貸付金元利収入	△1,176万円

不納欠損額 2,823 万円は、すべて雑入である。

第 21 款 市 債

この款の決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B) - (A)	収入率	
							対予算	対調定
平成 30 年度		12,267,900	9,563,700	9,563,700	-	△2,704,200	78.0	100.0
平成 29 年度		11,334,897	8,594,897	8,594,897	-	△2,740,000	75.8	100.0
比 較	増減額	933,003	968,803	968,803	-			
	増減率	8.2	11.3	11.3	-			

予算現額 122 億 6,790 万円、収入済額は 95 億 6,370 万円で、収入率は 78.0%となっている。

収入済額 95 億 6,370 万円の主なものは、次のとおりである。

臨時財政対策債	42億7,800万円
---------	------------

教育債	30億3,320万円
土木債	13億8,020万円
衛生債	3億6,790万円
消防債	2億8,190万円

予算現額に対し、収入済額は27億420万円下回っている。

減の主なものは、次のとおりである。

教育債	△17億8,910万円
土木債	△6億3,000万円
総務債	△1億7,430万円
衛生債	△1億470万円

調定額95億6,370万円は、すべて収入済となっている。

収入済額を前年度と比べると9億6,880万円（11.3%）増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

教育債	12億9,120万円
消防債	2億10万円
衛生債	1億2,800万円
土木債	△5億1,650万円

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、6.5%である。

(3) 歳 出 ア 概 況

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分		予算現額	支出済額		翌年度繰越額		不用額	
			金額	執行率	金額	対予算	金額	対予算
平成30年度		154,199,760	141,138,309	91.5	8,591,387	5.6	4,470,062	2.9
平成29年度		152,546,751	141,493,073	92.8	5,693,380	3.7	5,360,297	3.5
比 較	増減額	1,653,008	△354,764		2,898,007		△890,234	
	増減率	1.1	△0.3		50.9		△16.6	

予算現額1,541億9,976万円に対し、支出済額は1,411億3,830万円で、残額は130億6,145万円となり、これから繰越事業に伴う翌年度繰越額85億9,138万円を差し引いた不用額は44億7,006万円となっている。

予算現額に対する各割合は、支出済額91.5%（前年度92.8%）、翌年度繰越額5.6%（前年度3.7%）、不用額2.9%（前年度3.5%）となっている。

支出済額を前年度と比べると3億5,476万円（0.3%）減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

教育費	15億8,956万円（11.0%）
-----	-------------------

総務費	12億7,289万円（11.8%）
消防費	3億4,470万円（13.7%）
土木費	△26億1,714万円（△16.5%）
民生費	△7億1,866万円（△1.0%）

イ 性質別歳出決算状況

歳出決算額の消費的経費、投資的経費、その他の経費を性質別に分類すると、次のとおりである。

性 質 別 歳 出 決 算 状 況

（単位：千円、％）

区 分		平成 30 年度		平成 29 年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
消費的経費	人 件 費	18,405,770	13.0	18,509,585	13.1	△103,815	△0.6
	物 件 費	12,184,393	8.6	12,310,438	8.7	△126,045	△1.0
	維 持 補 修 費	1,197,093	0.9	599,992	0.4	597,101	99.5
	扶 助 費	55,667,060	39.4	55,023,037	38.9	644,023	1.2
	補 助 費 等	10,092,377	7.2	8,459,998	6.0	1,632,379	19.3
	小 計	97,546,693	69.1	94,903,050	67.1	2,643,643	2.8
投資的経費	普通建設事業費	15,982,406	11.3	18,220,742	12.9	△2,238,336	△12.3
	（補助事業費）	12,055,069	8.5	16,095,541	11.4	△4,040,472	△25.1
	（単独事業費）	3,927,337	2.8	2,125,201	1.5	1,802,136	84.8
	災 害 復 旧 費	0	0.0	51,473	0.0	△51,473	皆減
	小 計	15,982,406	11.3	18,272,215	12.9	△2,289,809	△12.5
その他の経費	公 債 費	12,040,235	8.6	12,198,792	8.6	△158,557	△1.3
	積 立 金	2,974,542	2.1	2,185,962	1.5	788,580	36.1
	投資及び出資金	333,800	0.2	238,700	0.2	95,100	39.8
	貸 付 金	308,075	0.2	219,507	0.2	88,568	40.3
	繰 出 金	11,952,558	8.5	13,474,848	9.5	△1,522,290	△11.3
	小 計	27,609,210	19.6	28,317,809	20.0	△708,599	△2.5
合 計		141,138,309	100.0	141,493,074	100.0	△354,765	△0.3

消費的経費は975億4,669万円で、前年度と比べると、26億4,364万円（2.8%）増加している。

増減の内訳は、次のとおりである。

補助費等	16億3,237万円
扶助費	6億4,402万円

維持補修費	5 億9,710万円
物件費	△ 1 億2,604万円
人件費	△ 1 億 381万円

消費的経費の歳出決算総額に占める割合は、69.1%で前年度と比べると、2.0 ポイント高くなっている。

投資的経費は 159 億 8,240 万円で、前年度と比べて 22 億 8,980 万円（12.5%）減少している。

減の内訳は、次のとおりである。

普通建設事業費	△22億3,833万円
災害復旧費	△5,147万円

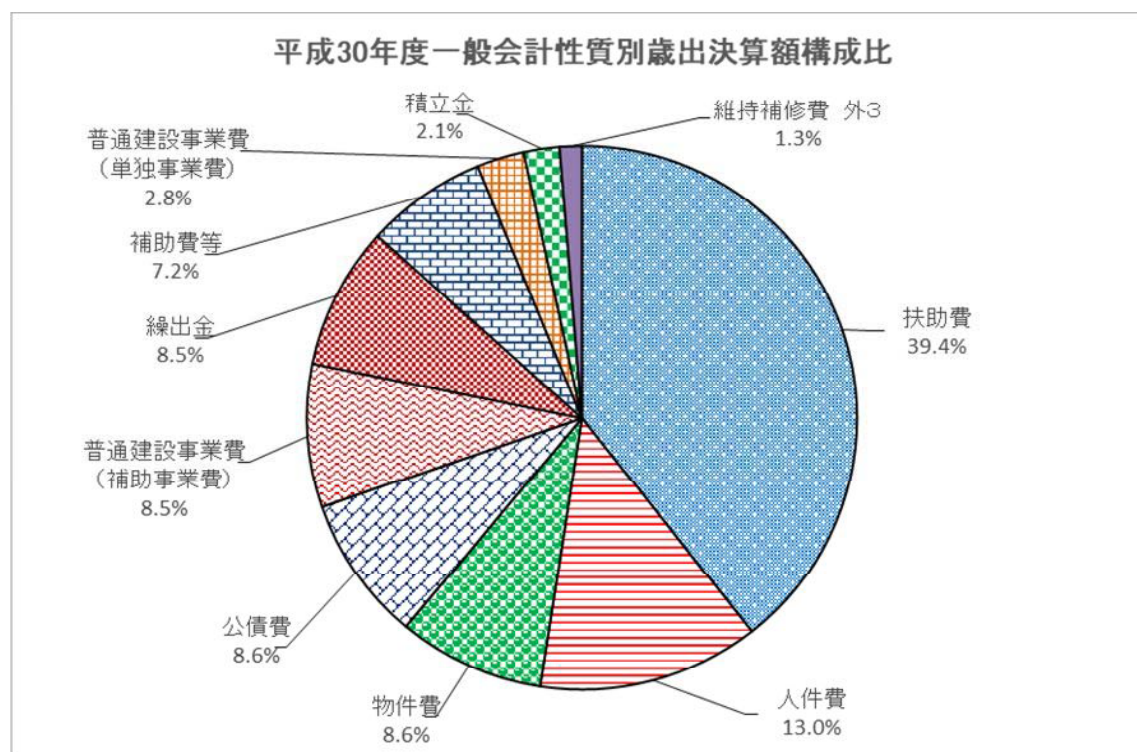
投資的経費の歳出決算総額に占める割合は、11.3%で前年度と比べて 1.6 ポイント低くなっている。

その他の経費は、276 億 921 万円で前年度と比べて 7 億 859 万円（2.5%）減少している。

増減の内訳は、次のとおりである。

積立金	7 億8,858万円
投資及び出資金	9,510万円
貸付金	8,856万円
繰出金	△15億2,229万円
公債費	△ 1 億5,855万円

その他の経費の歳出決算総額に占める割合は、19.6%で前年度と比べて 0.4 ポイント低くなっている。



ウ 翌年度繰越状況

(単位：千円、件)

区 分		繰越明許費		事故繰越		計	
		繰越額	件数	繰越額	件数	繰越額	件数
2 款	総 務 費	1,182,891	5	11,658	2	1,194,550	7
3 款	民 生 費	304,646	8	479	1	305,125	9
4 款	衛 生 費	103,315	2	—	—	103,315	2
6 款	農林水産業費	18,262	3	850	1	19,112	4
7 款	商 工 費	250,270	5	—	—	250,270	5
8 款	土 木 費	3,597,971	25	—	—	3,597,971	25
9 款	消 防 費	792	1	—	—	792	1
10 款	教 育 費	3,120,251	25	—	—	3,120,251	25
合 計		8,578,399	74	12,988	4	8,591,387	78

翌年度繰越額 85 億 9,138 万円（78 件）は、繰越明許費 85 億 7,839 万円（74 件）、事故繰越 1,298 万円（4 件）となっている。前年度の繰越額 56 億 9,338 万円（57 件）と比べて 28 億 9,800 万円増加している。

エ 不用額の状況

本年度の不用額 44 億 7,006 万円の主なものは、次のとおりである。

民生費	27億9,892万円
総務費	6 億 30万円
教育費	5 億2,942万円
衛生費	2 億5,930万円
土木費	1 億1,731万円

不用額を前年度と比べると、8 億 9,023 万円（16.6%）減少している。

オ 各款別執行状況

第 1 款 議会費

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 30 年度		775,385	767,759	—	7,625	99.0
平成 29 年度		743,140	734,194	—	8,945	98.8
比 較	増減額	32,245	33,564	—	Δ1,319	
	増減率	4.3	4.6	—	Δ14.8	

議会費は、第１項第１目議会費のみである。

予算現額 7 億 7,538 万円に対し、支出済額は 7 億 6,775 万円で、執行率は 99.0% となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は 0.5% である。

支出済額 7 億 6,775 万円の主なものは、次のとおりである。

報酬	2 億9,646万円
職員手当等	1 億4,013万円
共済費	1 億3,805万円
給料	7,583万円
負担金、補助及び交付金	4,647万円

支出済額を前年度と比べると、3,356 万円（4.6%）増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

議員報酬等	3,716万円
議会マイクロバス購入費	531万円
アメリカ統治下議会議事録電子化事業	△1,957万円
議会運営事務費	△213万円

不用額 762 万円の主なものは、次のとおりである。

旅費	242万円
役務費	226万円
職員手当等	50万円

第２款 総務費

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 30 年度		13,850,073	12,055,213	1,194,550	600,309	87.0
平成 29 年度		11,208,879	10,782,319	70,101	356,458	96.2
比較	増減額	2,641,194	1,272,893	1,124,449	243,851	
	増減率	23.6	11.8	著増	68.4	

予算現額 138 億 5,007 万円に対し、支出済額は 120 億 5,521 万円で、執行率は 87.0% となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は 8.5% である。

支出済額 120 億 5,521 万円の主なものは、次のとおりである。

一般管理費	46億2,106万円
財政調整基金費	21億6,732万円
賦課徴収費	8 億8,605万円
文化費	8 億4,436万円

税務総務費 7億8,532万円

支出済額を前年度と比べると、12億7,289万円（11.8%）増加している。
増減の主なものは、次のとおりである。

財政調整基金積立金 8億 87万円

税額更正特別事業 6億5,661万円

旧那覇飛行場用地問題解決事業 2億2,925万円

新文化芸術発信拠点施設整備事業

△2億1,518万円

職員給与費（一般管理費） △2億1,322万円

翌年度繰越額 11億9,455万円（繰越明許費及び事故繰越）は、次のとおりである。

新文化芸術発信拠点施設整備事業

6億7,604万円

旧那覇飛行場用地問題解決事業

2億1,078万円

税額更正特別事業（陸自・空自用地）

1億9,720万円

文化芸術発信拠点施設整備事業（パレット）

9,018万円

不用額 6億30万円の主なものは、次のとおりである。

一般管理費 2億7,402万円

施設整備基金費 9,115万円

税務総務費 6,154万円

第3款 民生費

この款の決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 30 年度		77, 284, 111	74, 180, 063	305, 125	2, 798, 923	96. 0
平成 29 年度		78, 704, 560	74, 898, 725	113, 698	3, 692, 136	95. 2
比 較	増減額	Δ1, 420, 448	Δ718, 662	191, 426	Δ893, 213	
	増減率	Δ1. 8	Δ1. 0	168. 4	Δ24. 2	

予算現額 772億8,411万円に対し、支出済額は 741億8,006万円、執行率は 96.0% となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は 52.6% である。

支出済額 741億8,006万円の主なものは、次のとおりである。

扶助費 220億5,264万円

児童措置費 160億5,480万円

障害者福祉費	116億6,600万円
老人福祉費	75億1,417万円
社会福祉総務費	59億2,468万円

支出済額を前年度と比べると、7億1,866万円（1.0%）減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

認定こども園施設型給付費	14億8,090万円
障害福祉サービス等給付費	6億6,746万円
繰出金(国民健康保険事業特別会計)	△16億8,825万円
臨時福祉給付金給付事業	△12億1,040万円
待機児童解消加速化事業	△6億7,154万円

翌年度繰越額3億512万円（繰越明許費及び事故繰越）の主なものは、次のとおりである。

幼児教育無償化実施円滑化事業	9,828万円
老朽化保育所増改築等補助金	8,642万円
幼児教育無償化システム改修等	4,153万円

不用額27億9,892万円の主なものは、次のとおりである。

障害者福祉費	10億188万円
社会福祉総務費	7億5,538万円
児童福祉総務費	4億4,617万円
児童措置費	3億6,539万円
母子福祉費	1億116万円

第4款 衛生費

この款の決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 30 年度		8,652,870	8,290,249	103,315	259,305	95.8
平成 29 年度		8,946,040	8,484,507	108,040	353,493	94.8
比 較	増減額	Δ293,170	Δ194,257	Δ4,725	Δ94,187	
	増減率	Δ3.3	Δ2.3	Δ4.4	Δ26.6	

予算現額86億5,287万円に対し、支出済額は82億9,024万円で、執行率は95.8%となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は5.9%である。

支出済額82億9,024万円の主なものは、次のとおりである。

塵芥処理費	29億8,778万円
保健衛生総務費	21億3,674万円

予防費	9 億9,222万円
清掃総務費	9 億4,541万円
母子保健費	6 億5,179万円

支出済額を前年度と比べると、1 億 9,425 万円（2.3%）減少している。
増減の主なものは、次のとおりである。

病院事業債貸付金	9,540万円
予防接種事業	5,977万円
住宅騒音防止対策事業	△ 3 億7,599万円
病院事業運営費負担金	△3,042万円
妊婦健康診査事業	△2,482万円

翌年度繰越額 1 億 331 万円（繰越明許費）は、次のとおりである。

敷地内道路擁壁補強対策事業	6,431万円
浸出地下水道接続事業	3,899万円

不用額 2 億 5,930 万円の主なものは、次のとおりである。

母子保健費	5,914万円
予防費	5,601万円
健康増進費	4,207万円
清掃総務費	2,744万円
塵芥処理費	2,394万円

第5款 労働費

この款の決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 30 年度	28,761	28,491	－	269	99.1
平成 29 年度	34,377	33,910	－	466	98.6
比	増減額	△5,616	△5,419	－	△196
較	増減率	△16.3	△16.0	－	△42.2

労働費は、第1項第1目労働諸費のみである。

予算現額 2,876 万円に対し、支出済額は 2,849 万円で、執行率は 99.1%となっており、歳出決算総額に占める割合は 0.0%である。

支出済額 2,849 万円の主なものは、次のとおりである。

委託料	1,630万円
給料	509万円
職員手当等	332万円

支出済額を前年度と比べると、541 万円（16.0%）減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

ファミリーサポートセンター管理運営事業
10万円

職員給与費（労働諸費）
△552万円

不用額 26 万円の主なものは、次のとおりである。

職員手当等
14 万円
報酬
6 万円

第 6 款 農林水産業費

この款の決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 30 年度		257,289	234,425	19,112	3,750	91.1
平成 29 年度		133,830	122,438	-	11,391	91.5
比 較	増減額	123,459	111,987	19,112	△7,640	
	増減率	92.3	91.5	皆増	△67.1	

予算現額 2 億 5,728 万円に対し、支出済額は 2 億 3,442 万円で、執行率は 91.1%となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は 0.2%である。

支出済額 2 億 3,442 万円の主なものは、次のとおりである。

水産業振興費
1 億3,832万円
農業振興費
3,524万円
水産業総務費
3,393万円
農業総務費
1,693万円

支出済額を前年度と比べると、1 億 1,198 万円（91.5%）増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

那覇市水産業機能強化事業
8,129万円
那覇空港南側船揚場整備事業
1,527万円
職員給与費（水産業総務費）
1,467万円
泊魚市場施設改修事業
1,085万円
漁業振興資金預託融資事業
△700万円

翌年度繰越額 1,911 万円（繰越明許費及び事故繰越）の主なものは、次のとおりである。

那覇空港南側船揚場整備事業
1,325万円
泊魚市場施設改修事業
250万円
一般農道改良事業
250万円

不用額375万円の主なものは、次のとおりである。

農業振興費
197万円

第7款 商工費

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 30 年度		1,669,609	1,349,460	250,270	69,878	80.8
平成 29 年度		1,366,143	1,290,542	11,691	63,909	94.5
比 較	増減額	303,465	58,917	238,579	5,968	
	増減率	22.2	4.6	著増	9.3	

予算現額 16 億 6,960 万円に対し、支出済額は 13 億 4,946 万円で、執行率は 80.8%となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は 1.0%である。

支出済額 13 億 4,946 万円の主なものは、次のとおりである。

商工業振興費	2 億2,281万円
市場管理費	3 億5,696万円
観光費	2 億9,423万円
商工総務費	2 億6,494万円

支出済額を前年度と比べると、5,891 万円（4.6%）増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

なは産業支援センター機能強化事業	1 億1,972万円
那覇市ぶんかテンプス館施設機能強化事業	5,280万円
地域未来投資事業	2,807万円
那覇市 I T インキュベート施設基盤整備事業	△7,383万円
第一牧志公設市場再整備事業	△4,734万円

翌年度繰越額 2 億 5,027 万円（繰越明許費）の主なものは、次のとおりである。

第一牧志公設市場再整備事業	1 億6,207万円
貸切バス乗降場・待機場整備事業	4,352万円
那覇市プレミアム付商品券事業	3,493万円

不用額 6,987 万円の主なものは、次のとおりである。

商工業振興費	4,121 万円
観光費	1,397 万円
市場管理費	1,042 万円

第8款 土木費

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 30 年度		17,003,545	13,288,255	3,597,971	117,319	78.1
平成 29 年度		18,211,548	15,905,397	2,154,981	151,169	87.3
比 較	増減額	△1,208,003	△2,617,142	1,442,999	△33,850	
	増減率	△6.6	△16.5	67.0	△22.4	

予算現額 170 億 354 万円に対し、支出済額は 132 億 8,825 万円で、執行率は 78.1%となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は 9.4%である。

支出済額 132 億 8,825 万円の主なものは、次のとおりである。

住宅建設費	26億3,860万円
街路事業費	22億6,659万円
港湾費	17億1,114万円
都市計画総務費	16億9,068万円
住宅管理費	11億9,328万円

支出済額を前年度と比べると、26 億 1,714 万円（16.5%）減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

那覇市営住宅基金積立金	1 億2,536万円
那覇港管理組合補助金（沖縄振興特別推進交付金）	1 億1,377万円
沖縄都市モノレール延長事業	△21億3,255万円
沖縄都市モノレールインフラ外整備事業	△ 3 億5,283万円
地域居住機能再生推進事業	△ 1 億6,772万円

翌年度繰越額 35 億 9,797 万円（繰越明許費）の主なものは、次のとおりである。

地域居住機能再生推進事業	9 億4,251万円
街路整備事業（沖縄振興公共投資交付金）	7 億6,706万円
沖縄都市モノレール延長事業	7 億 957万円
沖縄都市モノレールインフラ外整備事業	5 億5,082万円
道路新設改良事業（社会資本整備総合交付金）	1 億4,694万円

不用額 1 億1,731万円の主なものは、次のとおりである。

公共下水道費	3,910万円
--------	---------

都市計画総務費	1,459万円
公園費	1,348万円

第9款 消防費

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 30 年度		2,903,442	2,867,639	792	35,011	98.8
平成 29 年度		2,571,768	2,522,934	20,557	28,276	98.1
比 較	増減額	331,673	344,704	△19,765	6,734	
	増減率	12.9	13.7	△96.1	23.8	

予算現額 29 億 344 万円に対し、支出済額は 28 億 6,763 万円で、執行率は 98.8%となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は 2.0%である。

支出済額 28 億 6,763 万円の主なものは、次のとおりである。

常備消防費	23億9,285万円
災害対策費	2 億7,468万円
消防施設費	1 億7,288万円

支出済額を前年度と比べると、3 億 4,470 万円（13.7%）増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

那覇市防災行政無線デジタル化整備事業	1 億8,208万円
職員給与費（消防費）	7,757万円
高規格救急車購入事業	3,708万円
災害対策事業	3,606万円
新消防緊急通信指令システム整備事業	△3,957万円

翌年度繰越額 79 万円（繰越明許費）は、次のとおりである。

危険物設置許可事業	79万円
-----------	------

不用額 3,501 万円の主なものは、次のとおりである。

常備消防費	2,331 万円
災害対策費	714 万円

第 10 款 教育費

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 30 年度		19,686,188	16,036,516	3,120,251	529,421	81.5
平成 29 年度		18,285,283	14,446,954	3,214,310	624,019	79.0
比 較	増減額	1,400,905	1,589,562	△94,059	△94,598	
	増減率	7.7	11.0	△2.9	△15.2	

予算現額 196 億 8,618 万円に対し、支出済額は 160 億 3,651 万円で、執行率は 81.5% となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は 11.4% である。

支出済額 160 億 3,651 万円の主なものは、次のとおりである。

学校建設費（小学校費）	33億8,556万円
学校建設費（中学校費）	24億2,021万円
学校管理費（小学校費）	17億 249万円
事務局費	14億1,532万円
学校管理費（中学校費）	11億9,256万円

支出済額を前年度と比べると、15 億 8,956 万円（11.0%）増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

高良小学校校舎建設事業	11億8,099万円
鏡原中学校屋内運動場建設事業	9 億2,861万円
中学校施設老朽化抑制事業（塩害防止・長寿命化）	3 億9,021万円
鏡原中学校校舎建設事業	△10億1,737万円
城西小学校屋内運動場建設事業	△ 4 億6,426万円

翌年度繰越額 31 億 2,025 万円（繰越明許費）の主なものは、次のとおりである。

高良小学校校舎建設事業	11億1,699万円
高良小学校給食調理場改築事業	2 億8,816万円
学校施設耐震化事業（城岳小学校耐震改修）	2 億4,701万円
小学校施設ブロック塀対策事業	1 億9,326万円
学校施設耐震化事業（小緑小学校耐震改修）	1 億9,062万円

不用額 5 億2,942万円の主なものは、次のとおりである。

学校建設費（中学校費）	1 億4,195万円
教育研究所費	7,971万円
学校建設費（小学校費）	7,766万円

事務局費	5,293万円
幼稚園管理費	3,071万円

第11款 災害復旧費

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	4	0	-	4	0.0
平成29年度	70,089	51,473	-	18,616	73.4
比 増減額	Δ70,085	Δ51,473	-	Δ18,612	
較 増減率	Δ100.0	皆減	-	Δ100.0	

支出済額は0円で、執行率は0.0%となっている。

支出済額を前年度と比べると、5,147万円（皆減）減少している。

第12款 公債費

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	12,055,989	12,040,234	-	15,754	99.9
平成29年度	12,213,308	12,198,792	-	14,515	99.9
比 増減額	Δ157,319	Δ158,557	-	1,238	
較 増減率	Δ1.3	Δ1.3	-	8.5	

予算現額120億5,598万円に対し、支出済額120億4,023万円で、執行率は99.9%となっており、歳出決算総額に占める割合は8.5%である。

支出済額120億4,023万円の内訳は、次のとおりである。

元金 109億8,171万円

利子 10億5,852万円

支出済額を前年度と比べると、1億5,855万円（1.3%）減少している。

増減の内訳は、次のとおりである。

元金 965万円

利子 △1億6,821万円

不用額1,575万円の主なものは、次のとおりである。

利子 1,575万円

第 13 款 諸支出金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 30 年度		1	0	－	1	0.0
平成 29 年度		20,884	20,883	－	1	100.0
比 較	増減額	Δ20,883	Δ20,883	－	0	
	増減率	Δ100.0	皆減	－	0.0	

支出済額は 0 円で、執行率は 0.0%となっている。

支出済額を前年度と比べると、2,088 万円（皆減）減少している。

第 14 款 予備費

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		当初予算額	補正予算額	充用額	不用額
平成 30 年度		70,000	28,065	65,575	32,489
平成 29 年度		70,000	6,787	39,890	36,896
比 較	増減額	0	21,278	25,685	Δ4,407
	増減率	0.0	21,278	64.4	Δ11.9

主に災害対策事業へ 2,960 万円、予防接種事業へ 691 万円、県条例制定請求署名審査事業へ 489 万円、道路維持管理事業へ 471 万円をそれぞれ充用している。

充用額を前年度と比べると、2,568 万円（64.4%）増加している。

不用額は 3,248 万円となっている。

3 特別会計

(1) 土地区画整理事業特別会計

ア 概 況

本年度の決算額は、歳入 3,111 万円、歳出 2,510 万円で、歳入歳出差引額である形式収支額は 601 万円となっている。

実質収支額は 601 万円で、前年度実質収支額 1,551 万円を差し引いた単年度収支額では、950 万円の赤字となっている。

一般会計からの繰入金は、831 万円である。

平成 25 年度に真嘉比古島第二地区の換地処分を終え、平成 26 年度からは、清算業務として地権者に対し清算金の交付及び徴収を行っている。

土地区画整理事業特別会計の最近 3 か年における決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
予 算 現 額	35,020	44,185	58,798
歳 入 決 算 額	31,117	46,574	63,578
歳 出 決 算 額	25,107	31,062	53,869
形 式 収 支 額	6,010	15,512	9,709
翌年度へ繰り越すべき財源	－	－	－
実 質 収 支 額	6,010	15,512	9,709
単 年 度 収 支 額	Δ9,502	5,802	Δ25,671

イ 歳 入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、％)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (B)－(A)	収入率	
							対予算	対調定
平成 30 年度	35,020	79,009	31,117	1,429	46,462	Δ3,902	88.9	39.4
平成 29 年度	44,185	97,058	46,574	0	50,484	2,389	105.4	48.0
比 較	増減額	Δ9,165	Δ18,048	Δ15,457	1,429	Δ4,021		
	増減率	Δ20.7	Δ18.6	Δ33.2	皆増	Δ8.0		

予算現額 3,502 万円に対し、収入済額は 3,111 万円で、収入率は 88.9％となっている。

収入済額 3,111 万円の主なものは、次のとおりである。

繰越金 1,551 万円

繰入金 831万円
 清算徴収金 728万円

予算現額に対し収入済額は、390万円下回っている。

増減の主なものは、次のとおりである。

清算徴収金 69万円
 保留地処分金 △458万円

調定額 7,900 万円に対し、収入済額は 3,111 万円で、対調定収入率は 39.4%となっている。

収入済額を前年度と比べると、1,545 万円（33.2%）減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

繰越金 580万円
 繰入金 △1,136万円
 清算徴収金 △989万円

ウ 歳 出

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 30 年度		35,020	25,107	-	9,912	71.7
平成 29 年度		44,185	31,062	-	13,122	70.3
比 較	増減額	△9,165	△5,954	-	△3,210	
	増減率	△20.7	△19.2	-	△24.5	

予算現額 3,502 万円に対し、支出済額は 2,510 万円で、執行率は 71.7%となっている。

支出済額 2,510 万円の主なものは、次のとおりである。

土地区画整理総務費 1,797万円
 土地区画整理事業費 273万円
 清算費 246万円

支出済額を前年度と比べると、595 万円（19.2%）減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

土地区画整理総務費 737万円
 土地区画整理事業費 △727万円
 清算費 △363万円

不用額 991 万円の主なものは、次のとおりである。

真嘉比古島第二基金積立金 458万円
 真嘉比古島第二地区清算費 255万円

(2) 国民健康保険事業特別会計

ア 概 況

本年度の決算額は、歳入 374 億 2,584 万円、歳出 371 億 3,342 万円で、歳入歳出差引額である形式収支額は、2 億 9,241 万円となっている。

実質収支額は 2 億 9,241 万円で、前年度実質収支額 6 億 9,732 万円を差し引いた単年度収支額では 4 億 490 万円の赤字となっている。

国民健康保険事業特別会計の最近 3 か年における決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
予 算 現 額	38,602,999	48,575,413	51,347,577
歳 入 決 算 額	37,425,842	46,923,487	49,079,892
歳 出 決 算 額	37,133,422	46,226,166	49,649,388
形 式 収 支 額	292,419	697,321	Δ569,495
翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-
実 質 収 支 額	292,419	697,321	Δ569,495
単 年 度 収 支 額	Δ404,901	1,266,817	2,650,653

イ 歳 入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
平成 30 年度	38,602,999	39,239,747	37,425,842	189,739	1,644,514	Δ1,177,156	97.0	95.4
平成 29 年度	48,575,413	48,845,749	46,923,487	209,734	1,735,447	Δ1,651,925	96.6	96.1
比 較	増減額	Δ9,972,414	Δ9,606,001	Δ9,497,645	Δ19,995	Δ90,932		
	増減率	Δ20.5	Δ19.7	Δ20.2	Δ9.5	Δ5.2		

※収入済額には、還付未済額（平成 30 年度＝2,034 万円、平成 29 年度＝2,292 万円、）が含まれる。

予算現額 386 億 299 万円に対し、収入済額は 374 億 2,584 万円で、収入率は 97.0%となっている。

収入済額 374 億 2,584 万円の主なものは、次のとおりである。

県支出金	263億3,387万円
国民健康保険税	60億3,382万円
繰入金	42億1,803万円

繰越金 6 億9,732万円

予算現額に対し、収入済額は 11 億 7,715 万円下回っている。

増減の主なものは、次のとおりである。

国民健康保険税 2 億6,543万円

諸収入 2,087万円

県支出金 △ 7 億3,901万円

繰入金 △ 7 億2,458万円

調定額 392 億 3,974 万円に対し、収入済額は 374 億 2,584 万円で、収入率は 95.4%となっている。

収入済額を前年度と比べると、94 億 9,764 万円（20.2%）減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

県支出金 238億1,421万円

繰越金 6 億9,732万円

国庫支出金 △146億7,501万円

共同事業交付金 △126億4,550万円

前期高齢者交付金 △43億 165万円

収入未済額 16 億 4,451 万円の内訳は、次のとおりである。

国民健康保険税 14億9,634万円

諸収入 1 億4,817万円

国民健康保険税の収入状況は、次のとおりである。

国民健康保険税収入状況

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成 30 年度	現年課税分	5,553,851	6,139,714	5,750,486	498	408,546	103.5	93.7
	滞納繰越分	214,530	1,559,840	283,333	189,241	1,087,797	132.1	18.2
	計	5,768,381	7,699,555	6,033,820	189,739	1,496,343	104.6	78.4
平成 29 年度	現年課税分	5,595,239	6,201,418	5,806,406	314	417,057	103.8	93.6
	滞納繰越分	229,854	1,669,405	282,008	209,419	1,178,537	122.7	16.9
	計	5,825,093	7,870,823	6,088,414	209,734	1,595,594	104.5	77.4
比 較	増減額	△56,712	△171,268	△54,593	△19,995	△99,250		
	増減率	△1.0	△2.2	△0.9	△9.5	△6.2		

※収入済額には、還付未済額（平成 30 年度＝2,034 万円、平成 29 年度＝2,292 万円）が含まれる。

本年度の国民健康保険税についてみると、収入済額は60億3,382万円で、前年度と比べて、5,459万円（0.9%）減少している。

収入未済額は、14億9,634万円で、前年度と比べて9,925万円（6.2%）減少している。

不納欠損額の内容は、次のとおりである。

（単位：千円、件）

区 分		地方税法第15条の7第4項、第5項の規定によるもの		地方税法第18条の規定によるもの		合 計	
		不納欠損額	件 数	不納欠損額	件 数	不納欠損額	件 数
平成30年度		189,739	10,456	-	-	189,739	10,456
平成29年度		209,734	11,866	-	-	209,734	11,866
比 較	増減額・件数	△19,995	△1,437	-	-	△19,995	△1,437
	増減率	△9.5	△12.1	-	-	△9.5	△12.1

本年度の不納欠損額は、1億8,973万円で、前年度と比べて1,999万円（9.5%）減少している。

ウ 歳 出

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度		38,602,999	37,133,422	-	1,469,576	96.2
平成29年度		48,575,413	46,226,166	-	2,349,246	95.2
比 較	増減額	△9,972,414	△9,092,743	-	△879,670	
	増減率	△20.5	△19.7	-	△37.4	

予算現額386億299万円に対し、支出済額は371億3,342万円で、執行率は96.2%となっている。

支出済額371億3,342万円の主なものは、次のとおりである。

保険給付費	246億4,826万円
国民健康保険事業費納付金	108億5,015万円
諸支出金	7億7,031万円
総務費	6億4,037万円
保険事業費	2億2,431万円

支出済額を前年度と比べると、90億9,274万円（19.7%）減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

国民健康保険事業費納付金 108億5,015万円
 諸支出金 4億7,878万円
 共同事業拠出金 △129億 409万円
 後期高齢者支援金 △45億5,452万円
 介護納付金 △21億7,385万円

不用額 14億6,957万円の主なものは、次のとおりである。

保険給付費 11億 348万円
 予備費 3億円
 総務費 3,082万円

保険給付費、国民健康保険事業費納付金の支出済額を前年度と比べると、次のとおりである。

保険給付費、国民健康保険事業費納付金の状況

(単位：千円、%)

区 分		平成 30 年度	平成 29 年度	増減額	増減率
保険給付費	療養諸費	20,866,269	21,062,363	△196,093	△0.9
	高額療養費	3,572,019	3,547,861	24,157	△0.7
	移送費	54	0	54	皆増
	出産育児諸費	201,343	215,863	△14,519	△6.7
	葬祭諸費	8,575	9,025	△450	△5.0
	小 計	24,648,261	24,835,112	△186,851	△0.8
国民健康保険事業費納付金	医療給付費分	8,077,485	0	8,077,485	皆増
	後期高齢者支援金等分	2,008,145	0	2,008,145	皆増
	介護納付金分	64,521	0	64,521	皆増
	小 計	10,850,152	0	10,850,152	皆増
後期高齢者支援金等	後期高齢者支援金	0	4,554,191	△4,554,191	皆減
	後期高齢者関係事務費拠出金	0	335	△335	皆減
	小 計	0	4,554,527	△4,554,527	皆減
介護納付金	介護納付金	0	2,173,859	△2,173,859	皆減
	小 計	0	2,173,859	△2,173,859	皆減
合 計		35,498,413	31,563,498	3,934,915	△12.5

保険給付費の決算額は、前年度と比べて1億8,685万円（0.8%）減少している。
 増減の主なものは、次のとおりである。

高額療養費 2,415万円
 療養諸費 △1億9,609万円
 出産育児諸費 △1,451万円

(3) 市街地再開発事業特別会計

ア 概 況

本年度の決算額は、歳入 16 億 8,897 万円、歳出 16 億 4,485 万円で、歳入歳出差引額である形式収支額は 4,411 万円である。実質収支額は 35 万円で、前年度実質収支額 53 万円を差し引いた単年度収支額では、17 万円の赤字となっている。

市街地再開発事業特別会計の最近 3 か年における決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
予 算 現 額	2,381,623	4,256,350	3,987,221
歳 入 決 算 額	1,688,977	3,249,396	2,280,376
歳 出 決 算 額	1,644,858	3,210,535	2,225,289
形 式 収 支 額	44,118	38,860	55,086
翌年度へ繰り越すべき財源	43,760	38,327	54,758
実 質 収 支 額	358	533	328
単 年 度 収 支 額	△174	204	△36

イ 歳 入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)－(A)	収入率	
							対予算	対調定
平成 30 年度	2,318,623	2,155,024	1,688,977	－	466,047	△692,645	70.9	78.4
平成 29 年度	4,256,350	4,008,149	3,249,396	－	758,753	△1,006,953	76.3	81.1
比 較	増減額	△1,874,727	△1,853,125	△1,560,419	－	△292,706		
	増減率	△44.0	△46.2	△48.0	－	△38.6		

予算現額 23 億 1,862 万円に対し、収入済額は 16 億 8,897 万円で、収入率は 70.9%となっている。

収入済額 16 億 8,897 万円の主なものは、次のとおりである。

国庫支出金	8 億1,395万円
市債	3 億9,320万円
繰入金	2 億7,071万円
県支出金	1 億7,214万円

収入済額を前年度と比べると、15 億 6,041 万円（48.0%）減少している。
増減の主なものは、次のとおりである。

分担金及び負担金	10万円
国庫支出金	△ 9 億3,739万円
市債	△ 4 億5,440万円
県支出金	△ 1 億4,379万円

ウ 歳 出

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 30 年度		2,381,623	1,644,858	736,507	257	69.1
平成 29 年度		4,256,350	3,210,535	1,045,281	533	75.4
比 較	増減額	△1,874,727	△1,565,677	△308,774	△275	
	増減率	△44.0	△48.8	△29.5	△51.7	

予算現額 23 億 8,162 万円に対し、支出済額は 16 億 4,485 万円で、執行率は 69.1%となっている。

支出済額 16 億 4,485 万円の内訳は、次のとおりである。

都市再開発事業費	14億3,641万円
公債費	2 億 843万円

支出済額を前年度と比べると、15 億 6,567 万円（48.8%）減少している。
増減の内訳は、次のとおりである。

都市再開発事業費	△15億7,991万円
公債費	1,423万円

翌年度繰越額 7 億 3,650 万円（繰越明許費）の内訳は、次のとおりである。

農連市場地区市街地再開発事業（防災街区整備事業）	7 億3,650万円
--------------------------	------------

不用額 25 万円の主なものは、次のとおりである。

都市再開発事業費	10万円
----------	------

(4) 介護保険事業特別会計

ア 概 況

本年度の決算額は、歳入 266 億 6,688 万円、歳出 257 億 6,452 万円で、歳入歳出差引額である形式収支額は 9 億 235 万円となっている。

実質収支額は、9 億 235 万円で、前年度実質収支額 7 億 36 万円を差し引いた単年度収支額では、2 億 198 万円の黒字となっている。

一般会計からの繰入金は、39 億 2,861 万円となっている。

介護保険事業特別会計の最近 3 か年における決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
予 算 現 額	26,427,883	25,895,416	24,015,603
歳 入 決 算 額	26,666,880	25,541,430	23,932,519
歳 出 決 算 額	25,764,527	24,841,064	23,488,414
形 式 収 支 額	902,352	700,365	444,105
翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-
実 質 収 支 額	902,352	700,365	444,105
単 年 度 収 支 額	201,986	256,260	Δ206,184

イ 歳 入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
平成 30 年度	26,427,883	27,091,738	26,666,880	136,711	300,190	238,997	100.9	98.4
平成 29 年度	25,895,416	26,210,880	25,541,430	126,108	557,625	Δ353,985	98.6	97.4
比 較	増減額	532,467	880,858	1,125,449	10,603	Δ257,434		
	増減率	2.1	3.4	4.4	8.4	Δ46.2		

※収入済額には、還付未済額（平成 30 年度＝1,204 万円、平成 29 年度＝1,428 万円）が含まれる。

予算現額 264 億 2,788 万円に対し、収入済額は 266 億 6,688 万円で、収入率は 100.9% となっている。

収入済額 266 億 6,688 万円の主なものは、次のとおりである。

国庫支出金	63億4,116万円
支払基金交付金	63億3,371万円
介護保険料	56億4,299万円
繰入金	39億2,861万円

県支出金 37億 242万円

予算現額に対し、収入済額は2億3,899万円(0.9%)上回っている。

増減の主なものは、次のとおりである。

介護保険料 3億9,261万円

国庫支出金 3,259万円

支払基金交付金 △1億8,262万円

県支出金 △948万円

収入済額を前年度と比べると、11億2,544万円(4.4%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

介護保険料 9億 596万円

繰越金 2億5,626万円

国庫支出金 1億5,570万円

支払基金交付金 △1億 922万円

県支出金 △9,124万円

調定額270億9,173万円に対し、収入済額は266億6,688万円で収入率は98.4%となっている。収入未済額3億19万円は、介護保険料である。

介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

介護保険料収入状況

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成 30 年度	現年徴収分	5,200,791	5,728,633	5,589,866	0	150,766	107.5	97.6
	滞納繰越分	49,592	339,219	53,127	136,711	149,424	107.1	15.7
	計	5,250,383	6,067,852	5,642,994	136,711	300,190	107.5	93.0
平成 29 年度	現年徴収分	4,661,331	4,821,850	4,683,388	0	152,472	100.5	97.1
	滞納繰越分	44,634	365,025	53,635	124,265	187,396	120.2	14.7
	計	4,705,965	5,186,875	4,737,024	124,265	339,869	100.7	91.3
比 較	増減額	544,418	880,977	905,969	12,446	△39,678		
	増減率	11.6	17.0	19.1	10.0	△11.7		

※収入済額には、還付未済額（平成30年度＝1,204万円、平成29年度＝1,428万円）が含まれる。

本年度の介護保険料についてみると、収入済額は56億4,299万円で、前年度と比べて、9億596万円(19.1%)増加している。

収入未済額は、3億19万円で、前年度と比べて3,967万円(11.7%)減少している。

ウ 歳 出

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 30 年度		26,427,883	25,764,527	1,916	661,439	97.5
平成 29 年度		25,895,416	24,841,064	217,745	836,606	95.9
比 較	増減額	532,467	923,462	△215,829	△175,166	
	増減率	2.1	3.7	△99.1	△20.9	

予算現額 264 億 2,788 万円に対し、支出済額は 257 億 6,452 万円、執行率は 97.5%となっている。

支出済額 257 億 6,452 万円の内訳は、次のとおりである。

保険給付費	224億2,532万円
地域支援事業費	17億7,603万円
総務費	8 億4,194万円
諸支出金	4 億6,790万円
基金積立金	2 億5,331万円

支出済額を前年度と比べると、9 億 2,346 万円 (3.7%) 増加している。

増減の内訳は、次のとおりである。

地域支援事業費	6 億3,928万円
保険給付費	2 億4,536万円
諸支出金	2 億2,199万円
基金積立金	534万円
総務費	△ 1 億8,852万円

翌年度繰越額 191 万円 (繰越明許費) は、次のとおりである。

福祉空間整備事業費	191万円
-----------	-------

不用額 6 億 6,143 万円の主なものは、次のとおりである。

保険給付費	5 億7,949万円
総務費	4,148万円
地域支援事業費	4,012万円

(5) 後期高齢者医療特別会計

ア 概 況

本年度の決算額は、歳入 33 億 8,596 万円、歳出 33 億 6,246 万円で、歳入歳出差引額である形式収支額は 2,350 万円となっている。

当年度の実質収支額 2,350 万円で、前年度実質収支額 2,266 万円を差し引いた単年度収支額では、83 万円の黒字となっている。

一般会計からの繰入金は、6 億 6,454 万円となっている。

後期高齢者医療特別会計の 3 か年における決算収支状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
予 算 現 額	3,399,383	3,417,816	3,066,731
歳 入 決 算 額	3,385,965	3,411,597	3,106,753
歳 出 決 算 額	3,362,460	3,388,928	2,916,102
形 式 収 支 額	23,505	22,669	190,651
翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-
実 質 収 支 額	23,505	22,669	190,651
単 年 度 収 支 額	836	△167,982	168,301

イ 歳 入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
平成 30 年度	3,399,383	3,412,936	3,385,965	2,546	31,229	△13,417	99.6	99.2
平成 29 年度	3,417,816	3,434,127	3,411,597	2,462	26,821	△6,218	99.8	99.3
比 較	増減額	△18,443	△21,190	△25,631	84	4,407		
	増減率	△0.5	△0.6	△0.8	3.4	16.4		

※収入済額には、還付未済額（平成 30 年度=680 万円、平成 29 年度=675 万円）が含まれる。

予算現額 33 億 9,938 万円に対し、収入済額は 33 億 8,596 万円で、収入率は 99.6%となっている。

収入済額 33 億 8,596 万円の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料 26 億 8,994 万円

繰入金 6 億 6,454 万円

予算現額に対し、収入済額は、1,341 万円下回っている。

増減の主なものは、次のとおりである。

使用料及び手数料 12 万円

後期高齢者医療保険料 △820万円

諸収入 △396万円

収入済額を前年度と比べると、2,563万円（0.8%）減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料 1億3,041万円

繰入金 1,064万円

繰越金 △1億6,798万円

調定額 34億1,293万円に対し、収入済額は33億8,596万円で、調定額に対する収入率は99.2%となっている。

後期高齢者医療保険料普通徴収保険料収入状況

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成 30 年度	現年度分	1,435,613	1,475,740	1,452,748	-	24,152	101.2	98.4
	滞納繰越分	19,726	26,308	16,756	2,546	7,076	84.9	63.7
	計	1,455,339	1,502,049	1,469,505	2,546	31,229	101.0	97.8
平成 29 年度	現年度分	1,341,458	1,357,860	1,341,349	-	18,076	100.0	98.8
	滞納繰越分	20,174	31,195	20,131	2,462	8,744	99.8	64.5
	計	1,361,632	1,389,055	1,361,480	2,462	26,821	100.0	98.0
比 較	増減額	93,707	112,993	108,025	84,707	4,407		
	増減率	6.9	8.1	7.9	3.4	16.4		

※収入済額には、還付未済額（平成30年度=123万円、平成29年度=170万円）が含まれる。

ウ 歳 出

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度		3,399,383	3,362,460	-	36,922	98.9
平成29年度		3,417,816	3,388,928	-	28,887	99.2
比 較	増減額	△18,433	△26,467	-	8,034	
	増減率	△0.5	△0.8	-	27.8	

予算現額 33億9,938万円に対し、支出済額は33億6,246万円で、執行率は98.9%となっている。

支出済額 33億6,246万円の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金

33億2,207万円

総務費

3,479万円

支出済額を前年度と比べると、2,646万円（0.8%）減少している。
増減の主なものは、次のとおりである。

総務費 168万円
後期高齢者医療広域連合納付金 △2,685万円
不用額 3,692万円の主なものは、次のとおりである。
後期高齢者医療広域連合納付金 3,008万円
諸支出金 442万円

(6) 病院事業債管理特別会計

ア 概況

本年度の決算額は、歳入 3 億 8,579 万円、歳出 3 億 8,579 万円で歳入歳出差引額である形式収支額は 0 円である。

病院事業債管理特別会計における 3 か年の決算収支状況は次のとおりである。

（単位：千円）

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
予 算 現 額	385,796	420,722	298,913
歳 入 決 算 額	385,794	420,720	298,911
歳 出 決 算 額	385,794	420,720	298,911
形 式 収 支 額	0	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-
実 質 収 支 額	0	0	0
単 年 度 収 支 額	0	0	0

イ 歳入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
平成 30 年度	385,796	385,794	385,794	-	-	△1	100.0	100.0
平成 29 年度	420,722	420,720	420,720	-	-	△1	100.0	100.0
比 較	増減額	△34,926	△34,926	-	-			
	増減率	△8.3	△8.3	-	-			

予算現額 3 億 8,579 万円に対し、収入済額は 3 億 8,579 万円で、収入率は 100.0%となっている。

収入済額 3 億 8,579 万円は、すべて諸収入（病院事業債貸付金元利収入）である。

収入済額を前年度と比べると、3,492 万円（8.3%）減少している。

調定額 3 億 8,579 万円に対し、収入済額は 3 億 8,579 万円で、調定額に対する収入率は 100.0%となっている。

ウ 歳 出

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 30 年度		385,796	385,794	-	1	100.0
平成 29 年度		420,722	420,720	-	1	100.0
比 較	増減額	△34,926	△34,926	-	0	
	増減率	△8.3	△8.3	-	0.0	

予算現額 3 億 8,579 万円に対し、支出済額は 3 億 8,579 万円で、執行率は 100.0%となっている。

支出済額 3 億 8,579 万円は、すべて公債費（病院事業債元金償還等）である。

支出済額を前年度と比べると、3,492 万円（8.3%）減少している。

(7) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

ア 概 況

本年度の決算額は、歳入 1 億 5,041 万円、歳出 7,074 万円で歳入歳出差引額である形式収支額は 7,966 万円である。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計における 3 か年の決算収支状況は次のとおりである。

（単位：千円）

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
予 算 現 額	139,799	184,479	258,319
歳 入 決 算 額	150,410	188,819	258,751
歳 出 決 算 額	70,748	78,151	104,693
形 式 収 支 額	79,662	110,668	154,057
翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-
実 質 収 支 額	79,662	110,668	154,057
単 年 度 収 支 額	△31,006	△43,388	125,257

イ 歳 入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
平成 30 年度	139,799	207,391	150,410	0	56,980	10,611	107.6	72.5
平成 29 年度	184,479	255,845	188,819	2,989	64,035	4,340	102.4	73.8
比	増減額	△44,680	△48,454	△2,989	△7,055			
較	増減率	△24.2	△18.9	△20.3	皆減			

予算現額 1 億 3,979 万円に対し、収入済額は 1 億 5,041 万円で、収入率は 107.6%となっている。

収入済額 1 億 5,041 万円の内訳は、次のとおりである。

繰越金	1 億1,066万円
諸収入	3,792万円
繰入金	182万円

予算現額に対し、収入済額は、1,061 万円上回っている。

増の主なものは、次のとおりである。

諸収入	1,061万円
-----	---------

調定額 2 億 739 万円に対し、収入済額は 1 億 5,041 万円で、調定額に対する収入率は 72.5%となっている。

収入済額を前年度と比べると、3,840 万円（20.3%）減少している。

増減の内訳は、次のとおりである。

諸収入	389万円
繰入金	108万円
繰越金	△4,338万円

収入未済額 5,698 万円は、すべて諸収入である。

ウ 歳 出

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 30 年度		139,799	70,748	-	69,050	50.6
平成 29 年度		184,479	78,151	-	106,327	42.4
比	増減額	△44,680	△7,402	-	△37,277	
較	増減率	△24.2	△9.5	-	△35.1	

予算現額 1 億 3,979 万円に対し、支出済額は 7,074 万円で、執行率は 50.6%となっている。

支出済額 7,074 万円は、すべて民生費の母子父子寡婦福祉資金貸付事業である。

支出済額を前年度と比べると、740 万円（9.5%）減少している。
不用額は、6,905 万円である。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

本年度末における土地の面積は 3,113,626.97 m²（行政財産 2,771,372.70 m²、普通財産 342,254.27 m²）で、前年度末現在高 3,116,736.09 m²に比べ 3,109.12 m²減少している。これは、主に、行政財産で、真和志線街路事業、小禄赤嶺線街路事業による土地の買入により 1,090.77 m²の増となったものの、石嶺市営住宅分筆による減と一部(1,100.00 m²)用途廃止により 2,194.24 m²が減少し、普通財産で、貸付地の売払いにより 1,880.97 m²が減少したことによるものである。

本年度末現在における建物の面積は、延面積 1,148,905.34 m²で、前年度末現在高 1,134,086.66 m²に比べ 14,818.68 m²増加している。これは、主に、行政財産で用途廃止により、那覇市保健センターが 2,005.48 m²、上間小学校が 818.00 m²、それぞれ減少したものの、宇栄原市営住宅 7 棟の新築による増が、10,440.83 m²、真和志中学校（校舎）、城北中学校（屋内運動場、プール）、鏡原中学校（屋内運動場、武道場、屋外プール）改築により 7,268.00 m²が増加したことによるものである。

イ 物 権

地上権の本年度末現在高は、365.93 m²である。これは防火水槽で前年度末現在高と同じである。

ウ 無体財産権

著作権の本年度末現在高は 296 件で、前年度末現在高に比べ 23 件増加している。これは主に、商店街プロモーション映像（マチグワァー総合案内所）に係る著作権 10 件などの増によるものである。

エ 有価証券

有価証券の本年度末現在高は 7 億 9,147 万円で、前年度末現在高と同じである。

オ 出資による権利

出資による権利の本年度末現在高は 60 億 5,151 万円で、前年度末現在高に比べ、3 億 3,380 万円増加している。これは、沖縄都市モノレール株式会社への出資額の増額などによるものである。

(2) 物 品

重要備品（取得価格が 100 万円以上）の本年度末現在高は 1,286 件で、前年度末現在高 1,256 件に比べ 30 件増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

厨房機械器具類	30件
計量計測機械類	4 件
車両類	△ 2 件

(3) 債 権

債権の本年度末現在高は 123 億 9,044 万円で、前年度末現在高 123 億 9,931 万円に比べ 886 万円減少している。

本年度末現在高の内訳は、次のとおりである。

都市モノレール整備資金貸付金	83億 843万円
個人市民税特別徴収分	18億1,399万円
病院事業資金貸付金	10億1,826万円
母子父子寡婦福祉資金貸付金	4 億9,621万円
地域総合整備資金貸付金	4 億3,620万円
本庁舎地下駐車場貸付料	2 億 848万円
那覇市営奥武山体育施設のネーミングライツ契約金	4,534万円
小口資金融資貸付金	3,418万円
真嘉比古島第二地区清算徴収金	1,562万円
本庁舎自動販売機貸付料	1,197万円
本庁舎総合案内板設置場所貸付料	172万円

(4) 基 金

基金の本年度末現在高は 181 億 5,809 万円で、前年度末現在高 196 億 8,952 万円に比べ 15 億 3,143 万円減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

那覇市介護給付費等準備基金	2 億5,331万円
こどものみらい応援プロジェクト推進基金	1 億 245万円
財政調整基金	△ 9 億1,481万円
施設整備基金	△ 3 億8,509万円
都市モノレール整備基金	△ 3 億7,464万円

5 基金の貸付運用状況

(1) 国民健康保険高額療養資金貸付基金

当基金は、国民健康保険高額療養資金貸付を行うため、昭和 54 年 4 月、原資金 1,100 万円をもって設置されたものである。

決算年度末現在高は、3,000 万円である。

本年度の運用状況は、貸付金 2,091 万円に対し、償還金 2,091 万円となっている。

運 用 状 況

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	30,000	0	0	30,000
貸 付 金	0	20,911	20,911	0
債 権	-	-	-	-
計	30,000	20,911	20,911	30,000

(2) 介護保険高額介護サービス資金貸付基金

当基金は、介護保険高額介護サービス資金貸付を行うため、平成 12 年 4 月、原資金 2,000 万円をもって設置されたものである。

決算年度末現在高は、2,000 万円である。

本年度の運用状況は、貸付金 16 万円に対し、償還金 16 万円となっている。

運 用 状 況

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	20,000	0	0	20,000
貸 付 金	0	160	160	0
債 権	-	-	-	-
計	20,000	160	160	20,000

第6 審査意見

(はじめに)

本市の経済環境は、観光業を中心に引き続き好調を維持しており、市民税、固定資産税等の市税は増収傾向にあるが、市税の伸びに応じて地方交付税は減少している。

また、国民健康保険事業特別会計では、平成30年度から国保事業運営主体が県に移行したため、平成29年度までに一般会計からの政策的繰入金により累積赤字を一旦解消したが、平成30年度においても8億円の政策的繰入れを行っており、依然として一般会計からの政策的繰入れに頼らざるを得ない状況にある。令和2年度からは法人市民税の減税による減収も見込まれている。新たに策定された那覇市中期財政運営方針（2019年度～2023年度）に基づき行財政改革の推進と持続可能な財政運営に努める必要がある。

(決算の状況)

平成30年度一般会計の決算における実質収支は、44億5,747万円の黒字で、前年度の実質収支43億1,447万円に比べ1億4,299万円増となっている。

歳入は、1,470億641万円で前年度に比べ8,585万円増となっている。これは主に、教育債等の増により市債が9億6,880万円、市民税等の市税が5億8,196万円増、地方消費税交付金が5億5,952万円増となったためである。一方、地方交付税が10億9,116万円の減となったほか、沖縄振興公共投資交付金（モノレール事業）の減等により県支出金が11億5,834万円の減となっている。

歳出は、1,411億3,830万円で前年度に比べ3億5,476万円減となっている。これは主に、沖縄都市モノレール延長事業、沖縄都市モノレールインフラ外整備事業、地域居住機能再生推進事業等の減により土木費が26億1,714万円減、臨時福祉給付金事業が12億1,040万円減、繰出金（国民健康保険事業特別会計）が16億8,825万円減等により民生費が減となったためであるが、一方、高良小学校校舎建設事業、鏡原中学校屋内運動場建設事業、中学校施設老朽化抑制事業等の増により教育費が15億8,956万円、財政調整基金積立金が8億87万円、税額更正特別事業が6億5,661万円の増等により総務費が12億7,289万円の増となっている。

また、歳入のうち翌年度へ繰り越すべき財源は14億1,063万円となっており、前年度に比べ2億9,762万円増加している。

土地区画整理事業等、7つの特別会計の実質収支合計額は、13億430万円の黒字で、前年度に比べ黒字額が2億4,276万円減少している。これは主に、介護保険事業特別会計が2億198万円増加したものの、国民健康保険事業特別会計の収支が4億490万円減少したことによるものである。結果として、一般会計及び特別会計を合わせた実質収支は、前年度に比べ9,976万円減の57億6,178万円の黒字となっている。

(財政指標)

普通会計における財政指標では、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は92.5%で、前年度に比べ3.6ポイント増加している。これは主に、公債費で0.1ポイント減少したものの、人件費で1.7ポイント、扶助費で1.0ポイント、物件費で0.4ポイント増加したことによるものである。

実質公債費比率（平成 28 年度～平成 30 年度の平均）は 11.5%で、前年度に比べ 0.7 ポイント改善している。これは分子となる元利償還金が 1 億 7,789 万円減少したことなど及び同比率の分母となる標準財政規模が、平成 30 年度決算において 4 億 3,284 万円増加したことなどが主な要因である。

同比率は平成 25 年度以降年々減少しており、平成 30 年度末市債残高は、1,337 億 1,438 万円と前年度比で 15 億 9,666 万円の減となっているが、臨時財政対策債の残高は 533 億 3,343 万円で、前年比 10 億 2,252 万円の増となっており引き続き同市債発行の抑制に努められたい。

(繰越事業)

平成 30 年度から翌年度へ繰り越す事業の総額は、一般会計及び特別会計で 93 億 1,682 万円となっており、前年度に比べ 23 億 6,042 万円増となっている。これは、市街地再開発事業特別会計 3 億 877 万円、介護保険事業特別会計 2 億 1,582 万円がそれぞれ減少したものの、一般会計で 28 億 9,800 万円増となったことによるものである。

(むすび)

自主財源の根幹である市税の収納率は、平成 22 年度以降毎年上昇し、平成 30 年度決算では 98.2%と前年度比 0.1 ポイントの上昇となっている。これは中核市 54 市中で 11 位、県内 11 市では 1 位となっている。特に、市民税は前年度比 11 億円余りの増収となったほか、固定資産税も 6 億円弱の増収であった。これは、那覇市を中心とする県内の景気が引き続き好調で、個人所得の増及び納税義務者数の増並びにホテル、マンション等の大型建築物の増加により調定額が伸びたことによるものと思われる。引き続き収納率向上の取組みを維持、充実されたい。

一括交付金事業については、様々な展開がなされ、進展しているところであるが、沖縄振興計画の対象期間である令和 3 年度までの見込みであり、現在予定している対象事業の着実な進捗を望みたい。

国民健康保険事業特別会計については、平成 30 年度より都道府県が運営主体となったが、沖縄県の特例事情として前期高齢者財政調整制度に起因する赤字により財政負担が生じており、引き続き県とともに国に対し、負担を軽減する制度設計や財政支援措置を働き掛けられたい。

収納率向上の新しい取組みとして平成 30 年 10 月より開始したペイジーによる口座振替手続きは、従来よりも手続きが簡略化され、口座振替の開始件数が前年度比 25%増加しているとのことであり評価したい。

なお、次のことについて適切な措置をとられたい。

(1) 交付金実績報告の一部積算漏れについて（子育て応援課、学務課）

「沖縄県子どもの貧困対策推進交付金」を財源とする事業は、6 課（保護管理課、地域保健課、こども政策課、こどもみらい課、子育て応援課及び教育委員会学務課）15 事業である。交付金の歳入については、子育て応援課が各事業課の交付金所要額を取りまとめ沖縄県に概算払請求し、全事業の終了後に各事業課から提出された事業成果報告書に基づき取りまとめた額を沖縄県に実績報告し精算している。

このうち学務課から提出された「小学校入学準備金支給事業」の事業成果報告書に、交付対象となる事業費の一部が漏れ、事業費の一部に係る交付金 1,519 万 4,000 円を受けることができなかった。

交付金の実績報告の際は、各事業課は正確に事業成果報告をするとともに、取りまとめ課は交付決定額と実績額に開きがある場合、事業課にその理由を確認する等適正な財務管理に努められたい。

(2) 未収金の正確な把握について（こどもみらい課）

保育料等の滞納繰越分未収金の状況について、現在保育料を管理するシステムにおける未収金の額及び調定額が財務処理と一致していない状況にある。

このような状況の原因を早急に究明し、未収金の正確な把握に努められたい。

(3) 未収金の繰越調定漏れについて（クリーン推進課）

平成 27 年度の資源化物（古布）の売却収入について、相手先の破産により、平成 27 年 7 月から同年 9 月までの 3 か月間の売却額 148 万 6,492 円が未収金となった。当該未収金については、翌年度の歳入予算に資源ごみ収益金（滞納繰越分）として調定すべきであったが、平成 28 年度及び平成 29 年度においては調定がされず、その後調定漏れに気づき、平成 30 年度に調定し未収となっている。

未収金の繰越調定については、適正な事務処理に努められたい。

平成30年度決算審査参考資料

1 平成30年度歳入歳出総括表

(単位：円)

区分 会計別	歳 入		歳 出			差引過不足額	
	総額 ①	重複計算控除額 ②	差引純歳入額 ③ (①－②)	総額 A	重複計算控除額 B	差引純歳出額 C (A－B)	総計額 純計額 (③－C)
一 般 会 計	147,006,415,956	156,269,350	146,850,146,606	141,138,309,396	9,092,039,004	132,046,270,392	5,868,106,560
特 別 会 計	69,734,987,797	9,092,039,004	60,642,948,793	68,386,919,853	156,269,350	68,230,650,503	1,348,067,944
土地区画整理事業	31,117,381	8,311,000	22,806,381	25,107,276	16,549,135	8,558,141	6,010,105
国民健康保険事業	37,425,842,174	4,218,034,686	33,207,807,488	37,133,422,352	9,393,592	37,124,028,760	292,419,822
市街地再開発事業	1,688,977,019	270,711,000	1,418,266,019	1,644,858,584	533,019	1,644,325,565	44,118,435
介護保険事業	26,666,880,046	3,928,614,424	22,738,265,622	25,764,527,712	129,385,298	25,635,142,414	902,352,334
後期高齢者医療	3,385,965,944	664,546,894	2,721,419,050	3,362,460,779	81,000	3,362,379,779	23,505,165
病院事業債管理	385,794,559	0	385,794,559	385,794,559	0	385,794,559	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	150,410,674	1,821,000	148,589,674	70,748,591	327,306	70,421,285	79,662,083
合 計	216,741,403,753	9,248,308,354	207,493,095,399	209,525,229,249	9,248,308,354	200,276,920,895	7,216,174,504

2 平成30年度実質収支に関する総括表

(単位：円)

会計別	区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
特別会計内訳	一般会計	147,006,415,956	141,138,309,396	5,868,106,560	1,410,633,476	4,457,473,084
	土地区画整理事業	31,117,381	25,107,276	6,010,105	0	6,010,105
	国民健康保険事業	37,425,842,174	37,133,422,352	292,419,822	0	292,419,822
	市街地再開発事業	1,688,977,019	1,644,858,584	44,118,435	43,760,000	358,435
	介護保険事業	26,666,880,046	25,764,527,712	902,352,334	0	902,352,334
	後期高齢者医療	3,385,965,944	3,362,460,779	23,505,165	0	23,505,165
	病院事業債管理	385,794,559	385,794,559	0	0	0
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	150,410,674	70,748,591	79,662,083	0	79,662,083
	小計	69,734,987,797	68,386,919,853	1,348,067,944	43,760,000	1,304,307,944
	合計	216,741,403,753	209,525,229,249	7,216,174,504	1,454,393,476	5,761,781,028

3 各会計款別歳入歳出一覧表

(単位：円,%)

歳入 (その1)

会計別	区分	予算現額		調定額			収入済額			還付未済額		不納欠損額		収入未済額	
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率
一般会計	款別														
	1 市税	48,581,999,000	31.5	49,722,520,977	32.2	102.3	48,816,342,592	33.2	100.5	98.2	53,606,817	47,403,748	50.4	0.1	912,381,454
	2 地方譲与税	758,168,000	0.5	752,419,346	0.5	99.2	752,419,346	0.5	99.2	100.0	0	0	0.0	0.0	0
	3 利子割交付金	35,488,000	0.0	32,827,000	0.0	92.5	32,827,000	0.0	92.5	100.0	0	0	0.0	0.0	0
	4 配当割交付金	80,839,000	0.1	54,437,000	0.0	67.3	54,437,000	0.0	67.3	100.0	0	0	0.0	0.0	0
	5 株式等譲渡所得割交付金	90,831,000	0.1	47,023,000	0.0	51.8	47,023,000	0.0	51.8	100.0	0	0	0.0	0.0	0
	6 地方消費税交付金	6,080,389,000	3.9	6,098,101,000	3.9	100.3	6,098,101,000	4.1	100.3	100.0	0	0	0.0	0.0	0
	7 自動車取得税交付金	141,987,000	0.1	138,391,000	0.1	97.5	138,391,000	0.1	97.5	100.0	0	0	0.0	0.0	0
	8 国有提供施設等所在市町村助成交付金	289,868,000	0.2	289,868,000	0.2	100.0	289,868,000	0.2	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0	0
	9 地方特例交付金	95,119,000	0.1	95,119,000	0.1	100.0	95,119,000	0.1	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0	0
	10 地方交付税	8,225,083,000	5.3	8,359,681,000	5.4	101.6	8,359,681,000	5.7	101.6	100.0	0	0	0.0	0.0	0
	11 交通安全対策特別交付金	50,000,000	0.0	41,703,000	0.0	83.4	41,703,000	0.0	83.4	100.0	0	0	0.0	0.0	0
	12 分担金及び負担金	1,583,865,000	1.0	1,639,860,087	1.1	103.5	1,560,674,622	1.1	98.5	95.2	83,250	8,396,430	8.9	0.5	70,872,285
	13 使用料及び手数料	3,295,859,000	2.1	3,460,774,204	2.2	105.0	3,367,192,074	2.3	102.2	97.3	18,750	10,014,876	10.7	0.3	83,586,004
	14 国庫支出金	40,072,970,294	26.0	40,080,553,559	26.0	100.0	37,759,857,351	25.7	94.2	94.2	0	0	0.0	0.0	2,320,696,208
	15 県支出金	19,745,352,160	12.8	20,187,492,594	13.1	102.2	17,285,556,853	11.8	87.5	85.6	0	0	0.0	0.0	2,901,935,741
	16 財産収入	782,217,000	0.5	715,127,747	0.5	91.4	690,394,517	0.5	88.3	96.5	0	0	0.0	0.0	24,733,230
	17 寄附金	89,491,000	0.1	90,213,457	0.1	100.8	90,213,457	0.1	100.8	100.0	0	0	0.0	0.0	0
	18 繰入金	4,916,214,000	3.2	4,915,572,150	3.2	100.0	4,915,572,150	3.3	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0	0
	19 繰越金	5,427,486,182	3.5	5,427,486,720	3.5	100.0	5,427,486,720	3.7	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0	0
	20 諸収入	1,588,634,400	1.0	2,700,690,046	1.7	170.0	1,619,856,274	1.1	102.0	60.0	39,970	28,237,426	30.0	1.0	1,052,636,316
	21 市債	12,267,900,000	8.0	9,563,700,000	6.2	78.0	9,563,700,000	6.5	78.0	100.0	0	0	0.0	0.0	0
	計	154,199,760,036	100.0	154,413,560,887	100.0	100.1	147,006,415,956	100.0	95.3	95.2	53,748,787	94,052,480	100.0	0.1	7,366,841,238
															4.8

歳入（その2）

（単位：円，％）

会計別	区分 款別	予算現額		調定額		収入済額			還付未済額		不納欠損額		収入未済額	
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率
土地 地区 画整 理事業	1 使用料及び手数料	3,000	0.0	80	0.0	80	0.0	2.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	2 国庫支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	3 財産収入	14,000	0.1	13,004	0.0	13,004	0.0	92.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	4 繰入金	8,311,000	23.7	8,311,000	10.5	8,311,000	26.7	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	5 繰越金	15,514,000	44.3	15,512,504	19.7	15,512,504	49.9	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	6 諸収入	3,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	7 保留地処分金	4,589,000	13.1	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	8 清算徴収金	6,586,000	18.8	55,173,217	69.8	7,280,793	23.4	110.5	0	0.0	1,429,619	100.0	46,462,805	84.2
	9 県支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国民健康 保険 事業	計	35,020,000	100.0	79,009,805	100.0	31,117,381	100.0	88.9	0	0.0	1,429,619	100.0	46,462,805	58.8
	1 国民健康保険税	5,768,381,000	15.0	7,699,555,091	19.6	6,033,820,679	16.1	104.6	20,348,523	2.5	189,739,196	100.0	1,496,343,739	19.4
	2 使用料及び手数料	9,570,000	0.0	9,627,743	0.0	9,627,743	0.0	100.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	3 国庫支出金	2,000	0.0	113,000	0.0	113,000	0.0	5650.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	4 療養給付費等交付金	1,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	5 県支出金	27,072,889,000	70.1	26,333,870,556	67.1	26,333,870,556	70.4	97.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	6 財産収入	31,000	0.0	4,636	0.0	4,636	0.0	15.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	7 繰入金	4,942,624,000	12.8	4,218,034,686	10.8	4,218,034,686	11.3	85.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	8 繰越金	697,321,000	1.8	697,321,245	1.8	697,321,245	1.9	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	9 諸収入	112,179,000	0.3	281,220,493	0.7	133,049,629	0.3	118.6	0	0.0	0	0.0	148,170,864	52.7
国民健康 保険 事業	10 市債	1,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0						
	計	38,602,999,000	100.0	39,239,747,450	100.0	37,425,842,174	100.0	97.0	20,348,523	0.5	189,739,196	100.0	1,644,514,603	4.2

歳入（その3）

(単位：円, %)

会計別	区分	予算現額		調定額		収入済額			還付未済額		不納欠損額		収入未済額	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
市街地再開発事業	款別													
	1 国庫支出金	1,274,472,500	53.5	1,274,472,500	59.1	813,955,500	48.2	63.9	0	0.0	0	0.0	460,517,000	98.8
	2 繰入金	270,711,000	11.4	270,711,000	12.6	270,711,000	16.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	3 繰越金	38,861,500	1.6	38,860,519	1.8	38,860,519	2.3	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	4 市債	619,900,000	26.0	393,200,000	18.3	393,200,000	23.3	63.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	5 県支出金	177,678,000	7.5	177,678,000	8.2	172,148,000	10.2	96.9	0	0.0	0	0.0	5,530,000	1.2
	6 分担金及び負担金	0	0.0	102,000	0.0	102,000	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
介護保険事業	計	2,381,623,000	100.0	2,155,024,019	100.0	1,688,977,019	100.0	70.9	12,044,193	0.0	0	0.0	466,047,000	100.0
	1 介護保険料	5,250,383,000	19.9	6,067,852,954	22.4	5,642,994,389	21.2	107.5	0	0.0	136,711,780	100.0	300,190,978	100.0
	2 使用料及び手数料	1,960,000	0.0	2,904,300	0.0	2,904,300	0.0	148.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	3 国庫支出金	6,308,567,000	23.9	6,341,163,232	23.4	6,341,163,232	23.8	100.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	4 支払基金交付金	6,516,332,000	24.7	6,333,712,000	23.4	6,333,712,000	23.7	97.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	5 県支出金	3,711,916,000	14.0	3,702,429,296	13.7	3,702,429,296	13.9	99.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	6 財産収入	256,000	0.0	257,385	0.0	257,385	0.0	100.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	7 繰入金	3,928,662,000	14.9	3,928,614,424	14.5	3,928,614,424	14.7	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	8 繰越金	700,366,000	2.6	700,365,704	2.6	700,365,704	2.6	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	9 諸収入	9,439,000	0.0	14,439,316	0.0	14,439,316	0.1	153.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	10 市債	1,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
後期高齢者医療	11 サービス収入	1,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	26,427,883,000	100.0	27,091,738,611	100.0	26,666,880,046	100.0	98.4	12,044,193	0.5	136,711,780	100.0	300,190,978	100.0
	1 後期高齢者医療保険料	2,698,154,000	79.4	2,716,920,251	79.6	2,689,949,284	79.5	99.7	6,805,086	0.1	2,546,845	100.0	31,229,208	100.0
	2 使用料及び手数料	707,000	0.0	836,900	0.0	836,900	0.0	118.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	3 繰入金	665,922,000	19.6	664,546,894	19.5	664,546,894	19.6	99.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	4 繰越金	22,669,000	0.7	22,669,093	0.7	22,669,093	0.7	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	5 諸収入	10,790,000	0.3	6,822,773	0.2	6,822,773	0.2	63.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0
医療	6 国庫支出金	1,141,000	0.0	1,141,000	0.0	1,141,000	0.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	3,399,383,000	100.0	3,412,936,911	100.0	3,385,965,944	100.0	99.6	6,805,086	0.1	2,546,845	100.0	31,229,208	100.0

歳入（その4）

(単位：円, %)

会計別	区分	予算現額		調定額			収入済額			還付未済額		不納欠損額		収入未済額	
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率
病院 債管理業	1 諸収入	385,796,000	100.0	385,794,559	100.0	100.0	385,794,559	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	385,796,000	100.0	385,794,559	100.0	100.0	385,794,559	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
母子 資金貸付事業	1 繰入金	1,821,000	1.3	1,821,000	0.9	100.0	1,821,000	1.2	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	2 諸収入	27,310,000	19.5	94,901,668	45.8	347.5	37,921,150	25.2	138.9	0	100.0	0	0.0	56,980,518	100.0
	3 繰越金	110,668,000	79.2	110,668,524	53.3	100.0	110,668,524	73.6	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	4 市債	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	139,799,000	100.0	207,391,192	100.0	148.3	150,410,674	100.0	107.6	0	0.0	0	0.0	56,980,518	100.0
															27.5

3 各 会 計 別 款 別 歳 入 歳 出 一 覧 表

歳出 (その1)

(単位：円, %)

会 計 別	区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額					不 用 額			
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合
一 般 会 計	款 別														
	1 議会費	775,385,000	0.5	767,759,486	0.5	99.0	0	0	0	0	0.0	0.0	7,625,514	0.2	1.0
	2 総務費	13,850,073,970	9.0	12,055,213,735	8.5	87.0	0	1,182,891,739	11,658,972	1,194,550,711	13.9	8.6	600,309,524	13.4	4.3
	3 民生費	77,284,111,620	50.1	74,180,063,312	52.6	96.0	0	304,646,032	479,120	305,125,152	3.6	0.4	2,798,923,156	62.6	3.6
	4 衛生費	8,652,870,685	5.6	8,290,249,692	5.9	95.8	0	103,315,000	0	103,315,000	1.2	1.2	259,305,993	5.8	3.0
	5 労働費	28,761,000	0.0	28,491,146	0.0	99.1	0	0	0	0	0.0	0.0	269,854	0.0	0.9
	6 農林水産業費	257,289,000	0.2	234,425,816	0.2	91.1	0	18,262,000	850,500	19,112,500	0.2	7.4	3,750,684	0.1	1.5
	7 商工費	1,669,609,000	1.1	1,349,460,551	1.0	80.8	0	250,270,219	0	250,270,219	2.9	15.0	69,878,230	1.6	4.2
	8 土木費	17,003,545,587	11.0	13,288,255,305	9.4	78.1	0	3,597,971,223	0	3,597,971,223	41.9	21.2	117,319,059	2.6	0.7
	9 消防費	2,903,442,256	1.9	2,867,639,216	2.0	98.8	0	792,000	0	792,000	0.0	0.0	35,011,040	0.8	1.2
	10 教育費	19,686,188,877	12.8	16,036,516,573	11.4	81.5	0	3,120,251,020	0	3,120,251,020	36.3	15.8	529,421,284	11.8	2.7
	11 災害復旧費	4,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	4,000	0.0	100.0
	12 公債費	12,055,989,000	7.8	12,040,234,564	8.5	99.9	0	0	0	0	0.0	0.0	15,754,436	0.4	0.1
	13 諸支出金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	1,000	0.0	100.0
	14 予備費	32,489,041	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	32,489,041	0.7	100.0
	計	154,199,760,036	100.0	141,138,309,396	100.0	91.5	0	8,578,399,233	12,988,592	8,591,387,825	100.0	5.6	4,470,062,815	100.0	2.9
土 地 区 画 整 理 事 業	1 土地区画整理総務費	19,798,000	56.5	17,976,038	71.6	90.8	0	0	0	0	0.0	0.0	1,821,962	18.4	9.2
	2 土地区画整理事業費	3,684,000	10.5	2,735,926	10.9	74.3	0	0	0	0	0.0	0.0	948,074	9.6	25.7
	3 清算費	5,015,000	14.3	2,462,309	9.8	49.1	0	0	0	0	0.0	0.0	2,552,691	25.7	50.9
	4 基金積立金	4,603,000	13.2	13,004	0.1	0.3	0	0	0	0	0.0	0.0	4,589,996	46.3	99.7
	5 公債費	1,920,000	5.5	1,919,999	7.6	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0	1	0.0	0.0
	計	35,020,000	100.0	25,107,276	100.0	71.7	0	0	0	0	0.0	0.0	9,912,724	100.0	28.3

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額					不 用 額				
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合
国民健康保険事業	1 総務費	671,198,000	1.7	640,377,084	1.7	95.4	0	0	0	0	0.0	0.0	30,820,916	2.1	4.6
	2 保険給付費	25,751,751,000	66.7	24,648,261,542	66.4	95.7	0	0	0	0	0.0	0.0	1,103,489,458	75.1	4.3
	3 国民健康保険事業費納付金	10,851,445,000	28.1	10,850,152,288	29.2	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0	1,292,712	0.1	0.0
	4 共同事業拠出金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	1,000	0.0	100.0
	5 財政安定化基金拠出金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	1,000	0.0	100.0
	6 保健事業費	250,694,000	0.7	224,312,595	0.6	89.5	0	0	0	0	0.0	0.0	26,381,405	1.8	10.5
	7 基金積立金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	1,000	0.0	100.0
	8 公債費	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	1,000	0.0	100.0
	9 諸支出金	777,907,000	2.0	770,318,843	2.1	99.0	0	0	0	0	0.0	0.0	7,588,157	0.5	1.0
	10 予備費	300,000,000	0.8	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	300,000,000	20.4	100.0
	計	38,602,999,000	100.0	37,133,422,352	100.0	96.2	0	0	0	0	0.0	0.0	1,469,576,648	100.0	3.8
市街地再開発事業	1 都市再開発事業費	2,173,184,000	91.2	1,436,419,876	87.3	66.1	0	736,507,000	0	736,507,000	100.0	33.9	257,124	99.9	0.0
	2 公債費	208,439,000	8.8	208,438,708	12.7	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0	292	0.1	0.0
介護保険事業	計	2,381,623,000	100.0	1,644,858,584	100.0	69.1	0	736,507,000	0	736,507,000	100.0	30.9	257,416	100.0	0.0
	1 総務費	885,344,000	3.3	841,941,728	3.3	95.1	0	1,916,000	0	1,916,000	100.0	0.2	41,486,272	6.3	4.7
	2 保険給付費	23,004,829,000	87.0	22,425,329,156	87.0	97.5	0	0	0	0	0.0	0.0	579,499,844	87.6	2.5
	3 財政安定化基金拠出金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	1,000	0.0	100.0
	4 基金積立金	253,315,000	1.0	253,311,892	1.0	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0	3,108	0.0	0.0
	5 地域支援事業費	1,816,160,000	6.9	1,776,036,015	6.9	97.8	0	0	0	0	0.0	0.0	40,123,985	6.1	2.2
	6 諸支出金	468,234,000	1.8	467,908,921	1.8	99.9	0	0	0	0	0.0	0.0	325,079	0.0	0.1
	計	26,427,883,000	100.0	25,764,527,712	100.0	97.5	0	1,916,000	0	1,916,000	100.0	0.0	661,439,288	100.0	2.5

歳出 (その3)

(単位：円，%)

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額					不 用 額				
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合
後期高齢者医療	1総務費	37,209,000	1.1	34,799,900	1.0	93.5	0	0	0	0	0.0	0.0	2,409,100	6.5	6.5
	2後期高齢者医療広域連合補付金	3,352,157,000	98.6	3,322,071,628	98.8	99.1	0	0	0	0	0.0	0.0	30,085,372	81.5	0.9
	3諸支出金	10,017,000	0.3	5,589,251	0.2	55.8	0	0	0	0	0.0	0.0	4,427,749	12.0	44.2
病院 債権管理 事業	計	3,399,383,000	100.0	3,362,460,779	100.0	98.9	0	0	0	0	0.0	0.0	36,922,221	100.0	1.1
	1公債費	385,796,000	100.0	385,794,559	100.0	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0	1,441	100.0	0.0
福母 祉子 事業 貸付 事業	計	385,796,000	100.0	385,794,559	100.0	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0	1,441	100.0	0.0
	1民生費	139,799,000	100.0	70,748,591	100.0	50.6	0	0	0	0	0.0	0.0	69,050,409	100.0	49.4
	計	139,799,000	100.0	70,748,591	100.0	50.6	0	0	0	0	0.0	0.0	69,050,409	100.0	49.4

4 各会計款別歳出入歳出年度比較表

(単位：円,%)

歳入 (その1)

会計別	款別	区分	予算現額		調定額		収入済額		本年度対 調定収入率
			本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	
一般会計	1 市税		48,581,999,000	47,940,606,000	49,722,520,977	49,150,219,278	48,816,342,592	48,234,377,676	98.2
	2 地方譲与税		758,168,000	757,521,000	752,419,346	749,686,169	752,419,346	749,686,169	100.0
	3 利子割交付金		35,488,000	42,003,000	32,827,000	40,303,000	32,827,000	40,303,000	100.0
	4 配当割交付金		80,839,000	58,483,000	54,437,000	81,641,000	54,437,000	81,641,000	100.0
	5 株式等譲渡所得割交付金		90,831,000	42,963,000	47,023,000	90,734,000	47,023,000	90,734,000	100.0
	6 地方消費税交付金		6,080,389,000	5,488,911,000	6,098,101,000	5,538,576,000	6,098,101,000	5,538,576,000	100.0
	7 自動車取得税交付金		141,987,000	126,162,000	138,391,000	123,191,000	138,391,000	123,191,000	100.0
	8 国有提供施設等所在市町村助成交付金		289,868,000	289,868,000	289,868,000	289,868,000	289,868,000	289,868,000	100.0
	9 地方特例交付金		95,119,000	80,751,000	95,119,000	80,751,000	95,119,000	80,751,000	100.0
	10 地方交付税		8,225,083,000	9,407,728,000	8,359,681,000	9,450,845,000	8,359,681,000	9,450,845,000	100.0
	11 交通安全対策特別交付金		50,000,000	50,000,000	41,703,000	44,319,000	41,703,000	44,319,000	100.0
	12 分担金及び負担金		1,583,865,000	1,542,381,000	1,639,860,087	1,595,255,433	1,560,674,622	1,530,264,942	95.2
	13 使用料及び手数料		3,295,859,000	3,284,106,000	3,460,774,204	3,424,235,046	3,367,192,074	3,322,714,952	97.3
	14 国庫支出金		40,072,970,294	39,454,662,576	40,080,553,559	39,010,953,266	37,759,857,351	38,200,251,972	94.2
	15 県支出金		19,745,352,160	20,693,787,946	20,187,492,594	20,609,530,094	17,285,556,853	18,443,898,370	85.6
	16 財産収入		782,217,000	606,201,000	715,127,747	791,347,062	690,394,517	767,539,441	96.5
	17 寄附金		89,491,000	138,129,000	90,213,457	121,782,000	90,213,457	121,782,000	100.0
	18 繰入金		4,916,214,000	4,649,858,000	4,915,572,150	4,628,819,540	4,915,572,150	4,628,819,540	100.0
	19 繰越金		5,427,486,182	5,062,238,944	5,427,486,720	5,062,238,995	5,427,486,720	5,062,238,995	100.0
	20 諸収入		1,588,634,400	1,495,494,000	2,700,690,046	2,567,789,660	1,619,856,274	1,523,861,457	60.0
	21 市債		12,267,900,000	11,334,897,000	9,563,700,000	8,594,897,000	9,563,700,000	8,594,897,000	100.0
計			154,199,760,036	152,546,751,466	154,413,560,887	152,046,981,543	147,006,415,956	146,920,560,514	95.2

歳入（その2）

（単位：円，％）

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額			本年度対 調定収入率
		本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	増減額	
土地区画 整理事業	1 使用料及び手数料	3,000	3,000	80	240	80	240	△ 160	100.0
	2 国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	3 財産収入	14,000	9,000	13,004	9,196	13,004	9,196	3,808	100.0
	4 繰入金	8,311,000	22,155,000	8,311,000	19,677,440	8,311,000	19,677,440	△ 11,366,440	100.0
	5 繰越金	15,514,000	9,710,000	15,512,504	9,709,555	15,512,504	9,709,555	5,802,949	100.0
	6 諸収入	3,000	3,000	0	0	0	0	0	0.0
	7 保留地処分金	4,589,000	4,589,000	0	0	0	0	0	0.0
	8 清算徴収金	6,586,000	7,716,000	55,173,217	67,662,229	7,280,793	17,178,214	△ 9,897,421	13.2
	9 県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0.0
国民健康 保険事業	計	35,020,000	44,185,000	79,009,805	97,058,660	31,117,381	46,574,645	△ 15,457,264	39.4
	1 国民健康保険税	5,768,381,000	5,825,093,000	7,699,555,091	7,870,823,555	6,033,820,679	6,088,414,190	△ 54,593,511	78.4
	2 使用料及び手数料	9,570,000	10,148,000	9,627,743	10,306,116	9,627,743	10,306,116	△ 678,373	100.0
	3 国庫支出金	2,000	14,271,934,000	113,000	14,675,124,548	113,000	14,675,124,548	△ 14,675,011,548	100.0
	4 療養給付費交付金	1,000	642,103,000	0	638,614,000	0	638,614,000	△ 638,614,000	0.0
	前期高齢者交付金	0	4,301,650,000	0	4,301,650,979	0	4,301,650,979	△ 4,301,650,979	0.0
	5 県支出金	27,072,889,000	2,766,506,000	26,333,870,556	2,519,652,193	26,333,870,556	2,519,652,193	23,814,218,363	100.0
	共同事業交付金	0	13,978,114,000	0	12,645,509,313	0	12,645,509,313	△ 12,645,509,313	0.0
	6 財産収入	31,000	31,000	4,636	12,116	4,636	12,116	△ 7,480	100.0
	7 繰入金	4,942,624,000	6,624,515,000	4,218,034,686	5,906,290,655	4,218,034,686	5,906,290,655	△ 1,688,255,969	100.0
	8 繰越金	697,321,000	0	697,321,245	0	697,321,245	0	697,321,245	0.0
	9 諸収入	112,179,000	155,319,000	281,220,493	277,765,883	133,049,629	137,913,374	△ 4,863,745	47.3
	10 市債	1,000	0	0	0	0	0	0	0.0
	計	38,602,999,000	48,575,413,000	39,239,747,450	48,845,749,358	37,425,842,174	46,923,487,484	△ 9,497,645,310	95.4

歳入（その3）

（単位：円，％）

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額			本年度対 調定収入率
		本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	増減額	
市街地再開発事業	1 国庫支出金	1,274,472,500	2,337,951,000	1,274,472,500	2,337,951,000	813,955,500	1,751,345,500	△ 937,390,000	63.9
	2 繰入金	270,711,000	279,420,000	270,711,000	279,420,000	270,711,000	279,420,000	△ 8,709,000	100.0
	3 繰越金	38,861,500	55,087,000	38,860,519	55,086,647	38,860,519	55,086,647	△ 16,226,128	100.0
	4 市債	619,900,000	1,095,800,000	393,200,000	847,600,000	393,200,000	847,600,000	△ 454,400,000	100.0
	5 県支出金	177,678,000	488,092,000	177,678,000	488,092,000	172,148,000	315,944,000	△ 143,796,000	96.9
	6 分担金及び負担金	0	0	102,000	0	102,000	0	102,000	100.0
	計	2,381,623,000	4,256,350,000	2,155,024,019	4,008,149,647	1,688,977,019	3,249,396,147	△ 1,560,419,128	78.4
介護保険事業	1 介護保険料	5,250,383,000	4,705,965,000	6,067,852,954	5,186,875,745	5,642,994,389	4,737,024,613	905,969,776	93.0
	2 使用料及び手数料	1,960,000	1,779,000	2,904,300	3,661,100	2,904,300	3,661,100	△ 756,800	100.0
	3 国庫支出金	6,308,567,000	6,171,616,000	6,341,163,232	6,185,459,454	6,341,163,232	6,185,459,454	155,703,778	100.0
	4 支払基金交付金	6,516,332,000	6,628,104,000	6,333,712,000	6,442,940,514	6,333,712,000	6,442,940,514	△ 109,228,514	100.0
	5 県支出金	3,711,916,000	4,010,079,000	3,702,429,296	4,011,418,876	3,702,429,296	3,793,673,876	△ 91,244,580	100.0
	6 財産収入	256,000	616,000	257,385	616,123	257,385	616,123	△ 358,738	100.0
	7 繰入金	3,928,662,000	3,914,523,000	3,928,614,424	3,913,615,048	3,928,614,424	3,913,615,048	14,999,376	100.0
	8 繰越金	700,366,000	444,106,000	700,365,704	444,105,259	700,365,704	444,105,259	256,260,445	100.0
	9 諸収入	9,439,000	18,626,000	14,439,316	22,188,403	14,439,316	20,334,503	△ 5,895,187	100.0
	10 市債	1,000	1,000	0	0	0	0	0	0.0
	11 サービス収入	1,000	1,000	0	0	0	0	0	0.0
	計	26,427,883,000	25,895,416,000	27,091,738,611	26,210,880,522	26,666,880,046	25,541,430,490	1,125,449,556	98.4

歳入（その4）

（単位：円，％）

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額			本年度対 調定収入率
		本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	増減額	
後 期 高 齢 者 医 療	1 後期高齢者医療保険料	2,698,154,000	2,556,475,000	2,716,920,251	2,582,062,355	2,689,949,284	2,559,532,078	130,417,206	99.0
	2 使用料及び手数料	707,000	777,000	836,900	878,200	836,900	878,200	△ 41,300	100.0
	3 繰入金	665,922,000	656,189,000	664,546,894	653,901,429	664,546,894	653,901,429	10,645,465	100.0
	4 繰越金	22,669,000	190,652,000	22,669,093	190,651,383	22,669,093	190,651,383	△ 167,982,290	100.0
	5 諸収入	10,790,000	13,723,000	6,822,773	6,634,470	6,822,773	6,634,470	188,303	100.0
	6 国庫支出金	1,141,000	0	1,141,000	0	1,141,000	0	1,141,000	100.0
計		3,399,383,000	3,417,816,000	3,412,936,911	3,434,127,837	3,385,965,944	3,411,597,560	△ 25,631,616	99.2
病 院 管 理 業	1 諸収入	385,796,000	420,722,000	385,794,559	420,720,879	385,794,559	420,720,879	△ 34,926,320	100.0
	計	385,796,000	420,722,000	385,794,559	420,720,879	385,794,559	420,720,879	△ 34,926,320	100.0
母 子 資 金 貸 付 事 業 福 祉	1 繰入金	1,821,000	738,000	1,821,000	738,000	1,821,000	738,000	1,083,000	100.0
	2 諸収入	27,310,000	29,684,000	94,901,668	101,050,221	37,921,150	34,024,556	3,896,594	40.0
	3 繰越金	110,668,000	154,057,000	110,668,524	154,057,043	110,668,524	154,057,043	△ 43,388,519	100.0
	4 市債	0	0	0	0	0	0	0	0.0
計		139,799,000	184,479,000	207,391,192	255,845,264	150,410,674	188,819,599	△ 38,408,925	72.5

4 各 会 計 款 別 歳 入 歳 出 年 度 比 較 表

歳出 (その1)

(単位: 円, %)

会 計 別	区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		翌年度繰越額		不 用 額		支出額構成比	
		本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度
1 議会費		775,385,000	743,140,000	767,759,486	734,194,534	0	0	7,625,514	8,945,466	0.5	0.5
2 総務費		13,850,073,970	11,208,879,069	12,055,213,735	10,782,319,741	1,194,550,711	70,101,032	600,309,524	356,458,296	8.5	7.6
3 民生費		77,284,111,620	78,704,560,567	74,180,063,312	74,898,725,332	305,125,152	113,698,270	2,798,923,156	3,692,136,965	52.6	52.9
4 衛生費		8,652,870,685	8,946,040,990	8,290,249,692	8,484,507,053	103,315,000	108,040,626	259,305,993	353,493,311	5.9	6.0
5 労働費		28,761,000	34,377,000	28,491,146	33,910,440	0	0	269,854	466,560	0.0	0.0
6 農林水産業費		257,289,000	133,830,000	234,425,816	122,438,685	19,112,500	0	3,750,684	11,391,315	0.2	0.1
7 商工費		1,669,609,000	1,366,143,568	1,349,460,551	1,290,542,872	250,270,219	11,691,000	69,878,230	63,909,696	1.0	0.9
8 土木費		17,003,545,587	18,211,548,835	13,288,255,305	15,905,397,835	3,597,971,223	2,154,981,579	117,319,059	151,169,421	9.4	11.3
9 消防費		2,903,442,256	2,571,768,970	2,867,639,216	2,522,934,993	792,000	20,557,250	35,011,040	28,276,727	2.0	1.8
10 教育費		19,686,188,877	18,285,283,796	16,036,516,573	14,446,954,193	3,120,251,020	3,214,310,279	529,421,284	624,019,334	11.4	10.2
11 災害復旧費		4,000	70,089,983	0	51,473,072	0	0	4,000	18,616,911	0.0	0.1
12 公債費		12,055,989,000	12,213,308,000	12,040,234,564	12,198,792,054	0	0	15,754,436	14,515,946	8.5	8.6
13 諸支出金		1,000	20,884,000	0	20,883,000	0	0	1,000	1,000	0.0	0.0
14 予備費		32,489,041	36,896,688	0	0	0	0	32,489,041	36,896,688	0.0	0.0
計		154,199,760,036	152,546,751,466	141,138,309,396	141,493,073,794	8,591,387,825	5,693,380,036	4,470,062,815	5,360,297,636	100.0	100.0
1 土地区画整理総務費		19,798,000	11,598,000	17,976,038	10,600,010	0	0	1,821,962	997,990	71.6	34.1
2 土地区画整理事業費		3,684,000	12,488,000	2,735,926	10,009,540	0	0	948,074	2,478,460	10.9	32.2
3 清算費		5,015,000	11,156,000	2,462,309	6,098,576	0	0	2,552,691	5,057,424	9.8	19.6
4 基金積立金		4,603,000	7,023,000	13,004	2,434,016	0	0	4,589,996	4,588,984	0.1	7.9
5 公債費		1,920,000	1,920,000	1,919,999	1,919,999	0	0	1	1	7.6	6.2
計		35,020,000	44,185,000	25,107,276	31,062,141	0	0	9,912,724	13,122,859	100.0	100.0

歳出 (その2)

(単位: 円, %)

会計別	区分	予 算 現 額		支 出 済 額		増減額		翌年度繰越額		不 用 額		支出額構成比	
		本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度
国民健康保険事業	1 総務費	671,198,000	684,546,000	640,377,084	660,861,805	△ 20,484,721	0	0	0	30,820,916	23,684,195	1.7	1.4
	2 保険給付費	25,751,751,000	25,745,265,000	24,648,261,542	24,835,112,905	△ 186,851,363	0	0	0	1,103,489,458	910,152,095	66.4	53.7
	3 国民健康保険事業費納付金	10,851,445,000	0	10,850,152,288	0	10,850,152,288	0	0	0	1,292,712	0	29.2	0.0
	後期高齢者支援金	0	4,554,558,000	0	4,554,527,093	△ 4,554,527,093	0	0	0	0	30,907	0.0	9.9
	前期高齢者納付金	0	17,062,000	0	17,032,312	△ 17,032,312	0	0	0	0	29,688	0.0	0.1
	老人保険拠出金	0	181,000	0	89,562	△ 89,562	0	0	0	0	91,438	0.0	0.0
	介護納付金	0	2,173,860,000	0	2,173,859,621	△ 2,173,859,621	0	0	0	0	379	0.0	4.7
	4 共同事業拠出金	1,000	13,978,718,000	0	12,904,095,849	△ 12,904,095,849	0	0	0	1,000	1,074,622,151	0.0	27.9
	5 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	0	0	0	0	0	1,000	0	0.0	0.0
	6 保健事業費	250,694,000	260,934,000	224,312,595	219,561,730	4,750,865	0	0	0	26,381,405	41,372,270	0.6	0.5
市街地再開発事業	7 基金積立金	1,000	1,000	0	0	0	0	0	0	1,000	1,000	0.0	0.0
	8 公債費	1,000	0	0	0	0	0	0	0	1,000	0	0.0	0.0
	9 諸支出金	777,907,000	324,523,000	770,318,843	291,529,580	478,789,263	0	0	0	7,588,157	32,993,420	2.1	0.6
	10 予備費	300,000,000	266,269,000	0	0	0	0	0	0	300,000,000	266,269,000	0.0	0.0
	繰上充用金	0	569,496,000	0	569,495,782	△ 569,495,782	0	0	0	0	218	0.0	1.2
	計	38,602,999,000	48,575,413,000	37,133,422,352	46,226,166,239	△ 9,092,743,887	0	0	0	1,469,576,648	2,349,246,761	100.0	100.0
	1 都市再開発事業費	2,173,184,000	4,062,137,000	1,436,419,876	3,016,334,094	△ 1,579,914,218	736,507,000	1,045,281,000	257,124	521,906	87.3	94.0	
	2 公債費	208,439,000	194,213,000	208,438,708	194,201,534	14,237,174	0	0	292	11,466	12.7	6.0	
	計	2,381,623,000	4,256,350,000	1,644,858,584	3,210,535,628	△ 1,565,677,044	736,507,000	1,045,281,000	257,416	533,372	100.0	100.0	

歳出（その3）

（単位：円，％）

会計 別	区分	予 算 現 額		支 出 済 額		増減額		翌年度繰越額		不 用 額		支出額構成比	
		本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度
介護 保 険 事 業	1 総務費	885,344,000	1,276,721,000	841,941,728	1,030,464,889	△ 188,523,161	217,745,000	1,916,000	28,511,111	41,486,272	28,511,111	3.3	4.1
	2 保険給付費	23,004,829,000	22,898,973,000	22,425,329,156	22,179,967,902	245,361,254	0	0	719,005,098	579,499,844	719,005,098	87.0	89.3
	3 財政安定化基金拠出金	1,000	1,000	0	0	0	0	0	1,000	1,000	1,000	0.0	0.0
	4 基金積立金	253,315,000	247,971,000	253,311,892	247,968,460	5,343,432	0	0	2,540	3,108	2,540	1.0	1.0
	5 地域支援事業費	1,816,160,000	1,224,250,000	1,776,036,015	1,136,748,532	639,287,483	0	0	87,501,468	40,123,985	87,501,468	6.9	4.6
	6 諸支出金	468,234,000	247,500,000	467,908,921	245,915,003	221,993,918	0	0	1,584,997	325,079	1,584,997	1.8	1.0
計		26,427,883,000	25,895,416,000	25,764,527,712	24,841,064,786	923,462,926	217,745,000	1,916,000	836,606,214	661,439,288	836,606,214	100.0	100.0
後 期 高 齢 者 医 療	1 総務費	37,209,000	35,402,000	34,799,900	33,113,847	1,686,053	0	0	2,288,153	2,409,100	2,288,153	1.0	1.0
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	3,352,157,000	3,368,773,000	3,322,071,628	3,348,931,517	△ 26,859,889	0	0	19,841,483	30,085,372	19,841,483	98.8	98.8
	3 諸支出金	10,017,000	13,641,000	5,589,251	6,883,103	△ 1,293,852	0	0	6,757,897	4,427,749	6,757,897	0.2	0.2
	計	3,399,383,000	3,417,816,000	3,362,460,779	3,388,928,467	△ 26,467,688	0	0	28,887,533	36,922,221	28,887,533	100.0	100.0
病 院 管 理 業 債	1 公債費	385,796,000	420,722,000	385,794,559	420,720,879	△ 34,926,320	0	0	1,121	1,441	1,121	100.0	100.0
	計	385,796,000	420,722,000	385,794,559	420,720,879	△ 34,926,320	0	0	1,121	1,441	1,121	100.0	100.0
	1 民生費	139,799,000	184,479,000	70,748,591	78,151,075	△ 7,402,484	0	0	106,327,925	69,050,409	106,327,925	100.0	100.0
	計	139,799,000	184,479,000	70,748,591	78,151,075	△ 7,402,484	0	0	106,327,925	69,050,409	106,327,925	100.0	100.0

5 各会計財源別及び性質別年度比較表

(1) 財源別年度比較表

一般会計

(単位：円, %)

財源別	平成30年度		平成29年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
自主財源	66,487,732,406	45.3	65,191,599,003	44.3	1,296,133,403	2.0
市税	48,816,342,592	33.2	48,234,377,676	32.8	581,964,916	1.2
分担金及び負担金	1,560,674,622	1.1	1,530,264,942	1.0	30,409,680	2.0
使用料及び手数料	3,367,192,074	2.3	3,322,714,952	2.3	44,477,122	1.3
財産収入	690,394,517	0.5	767,539,441	0.5	△ 77,144,924	△ 10.1
寄附金	90,213,457	0.1	121,782,000	0.1	△ 31,568,543	△ 25.9
繰入金	4,915,572,150	3.3	4,628,819,540	3.2	286,752,610	6.2
繰越金	5,427,486,720	3.7	5,062,238,995	3.4	365,247,725	7.2
諸収入	1,619,856,274	1.1	1,523,861,457	1.0	95,994,817	6.3
依存財源	80,518,683,550	54.7	81,728,961,511	55.7	△ 1,210,277,961	△ 1.5
地方譲与税	752,419,346	0.5	749,686,169	0.5	2,733,177	0.4
利子割交付金	32,827,000	0.0	40,303,000	0.0	△ 7,476,000	△ 18.5
配当割交付金	54,437,000	0.0	81,641,000	0.1	△ 27,204,000	△ 33.3
株式等譲渡所得割交付金	47,023,000	0.0	90,734,000	0.1	△ 43,711,000	△ 48.2
地方消費税交付金	6,098,101,000	4.1	5,538,576,000	3.8	559,525,000	10.1
自動車取得税交付金	138,391,000	0.1	123,191,000	0.1	15,200,000	12.3
国有提供施設等所在市町村助成交付金	289,868,000	0.2	289,868,000	0.2	0	0.0
地方特例交付金	95,119,000	0.1	80,751,000	0.1	14,368,000	17.8
地方交付税	8,359,681,000	5.7	9,450,845,000	6.4	△ 1,091,164,000	△ 11.5
交通安全対策特別交付金	41,703,000	0.0	44,319,000	0.0	△ 2,616,000	△ 5.9
国庫支出金	37,759,857,351	25.7	38,200,251,972	26.0	△ 440,394,621	△ 1.2
県支出金	17,285,556,853	11.8	18,443,898,370	12.6	△ 1,158,341,517	△ 6.3
市債	9,563,700,000	6.5	8,594,897,000	5.8	968,803,000	11.3
歳入合計	147,006,415,956	100.0	146,920,560,514	100.0	85,855,442	0.1

土地区画整理事業特別会計

(単位：円, %)

財源別	平成30年度		平成29年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
自主財源	31,117,381	100.0	46,574,645	100.0	△ 15,457,264	△ 33.2
使用料及び手数料	80	0.0	240	0.0	△ 160	△ 66.7
財産収入	13,004	0.0	9,196	0.0	3,808	41.4
繰入金	8,311,000	26.7	19,677,440	42.3	△ 11,366,440	△ 57.8
繰越金	15,512,504	49.9	9,709,555	20.8	5,802,949	59.8
諸収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
保留地処分金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
清算徴収金	7,280,793	23.4	17,178,214	36.9	△ 9,897,421	△ 57.6
依存財源	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国庫支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
県支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳入合計	31,117,381	100.0	46,574,645	100.0	△ 15,457,264	△ 33.2

国民健康保険事業特別会計

(単位：円, %)

財源別	平成30年度		平成29年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
自主財源	11,091,858,618	29.6	12,142,936,451	25.9	△ 1,051,077,833	△ 8.7
国民健康保険税	6,033,820,679	16.1	6,088,414,190	13.0	△ 54,593,511	△ 0.9
使用料及び手数料	9,627,743	0.0	10,306,116	0.0	△ 678,373	△ 6.6
財産収入	4,636	0.0	12,116	0.0	△ 7,480	△ 61.7
繰入金	4,218,034,686	11.3	5,906,290,655	12.6	△ 1,688,255,969	△ 28.6
繰越金	697,321,245	1.9	0	0.0	697,321,245	皆増
諸収入	133,049,629	0.3	137,913,374	0.3	△ 4,863,745	△ 3.5
依存財源	26,333,983,556	70.4	34,780,551,033	74.1	△ 8,446,567,477	△ 24.3
国庫支出金	113,000	0.0	14,675,124,548	31.3	△ 14,675,011,548	△ 100.0
県支出金	26,333,870,556	70.4	2,519,652,193	5.3	23,814,218,363	945.1
療養給付費交付金	0	0.0	638,614,000	1.4	△ 638,614,000	皆減
共同事業交付金	0	0.0	12,645,509,313	26.9	△ 12,645,509,313	皆減
前期高齢者交付金	0	0.0	4,301,650,979	9.2	△ 4,301,650,979	皆減
歳入合計	37,425,842,174	100.0	46,923,487,484	100.0	△ 9,497,645,310	△ 20.2

市街地再開発事業特別会計

(単位：円, %)

財源別	平成30年度		平成29年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
自主財源	309,673,519	18.3	334,506,647	10.3	△ 24,833,128	△ 7.4
繰入金	270,711,000	16.0	279,420,000	8.6	△ 8,709,000	△ 3.1
繰越金	38,860,519	2.3	55,086,647	1.7	△ 16,226,128	△ 29.5
分担金及び負担金	102,000	0.0	0	0.0	102,000	皆増
依存財源	1,379,303,500	81.7	2,914,889,500	89.7	△ 1,535,586,000	△ 52.7
国庫支出金	813,955,500	48.2	1,751,345,500	53.9	△ 937,390,000	△ 53.5
県支出金	172,148,000	10.2	315,944,000	9.7	△ 143,796,000	△ 45.5
市債	393,200,000	23.3	847,600,000	26.1	△ 454,400,000	△ 53.6
歳入合計	1,688,977,019	100.0	3,249,396,147	100.0	△ 1,560,419,128	△ 48.0

介護保険事業特別会計

(単位：円, %)

年度別 財源別	平成30年度		平成29年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
自主財源	10,289,575,518	38.6	9,119,356,646	35.7	1,170,218,872	12.8
介護保険料	5,642,994,389	21.2	4,737,024,613	18.6	905,969,776	19.1
使用料及び手数料	2,904,300	0.0	3,661,100	0.0	△ 756,800	△ 20.7
財産収入	257,385	0.0	616,123	0.0	△ 358,738	△ 58.2
繰入金	3,928,614,424	14.7	3,913,615,048	15.3	14,999,376	0.4
繰越金	700,365,704	2.6	444,105,259	1.7	256,260,445	57.7
諸収入	14,439,316	0.1	20,334,503	0.1	△ 5,895,187	△ 29.0
サービス収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
依存財源	16,377,304,528	61.4	16,422,073,844	64.3	△ 44,769,316	△ 0.3
支払基金交付金	6,333,712,000	23.7	6,442,940,514	25.2	△ 109,228,514	△ 1.7
国庫支出金	6,341,163,232	23.8	6,185,459,454	24.2	155,703,778	2.5
県支出金	3,702,429,296	13.9	3,793,673,876	14.9	△ 91,244,580	△ 2.4
市債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳入合計	26,666,880,046	100.0	25,541,430,490	100.0	1,125,449,556	4.4

後期高齢者医療特別会計

(単位：円, %)

年度別 財源別	平成30年度		平成29年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
自主財源	3,384,824,944	100.0	3,411,597,560	100.0	△ 26,772,616	△ 0.8
後期高齢者医療保険料	2,689,949,284	79.4	2,559,532,078	75.0	130,417,206	5.1
使用料及び手数料	836,900	0.0	878,200	0.0	△ 41,300	△ 4.7
繰入金	664,546,894	19.6	653,901,429	19.2	10,645,465	1.6
繰越金	22,669,093	0.7	190,651,383	5.6	△ 167,982,290	△ 88.1
諸収入	6,822,773	0.2	6,634,470	0.2	188,303	2.8
依存財源	1,141,000	0.1	0	0.0	0	皆増
国庫支出金	1,141,000	0.1	0	0.0	1,141,000	皆増
歳入合計	3,385,965,944	100.0	3,411,597,560	100.0	△ 26,772,616	△ 0.8

病院事業債管理特別会計

(単位：円, %)

年度別 財源別	平成30年度		平成29年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
自主財源	385,794,559	100.0	420,720,879	100.0	△ 34,926,320	△ 8.3
諸収入	385,794,559	100.0	420,720,879	100.0	△ 34,926,320	△ 8.3
依存財源	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳入合計	385,794,559	100.0	420,720,879	100.0	△ 34,926,320	△ 8.3

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

(単位：円, %)

年度別 財源別	平成30年度		平成29年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
自主財源	150,410,674	100.0	188,819,599	100.0	△ 38,408,925	△ 20.3
繰入金	1,821,000	1.2	738,000	0.4	1,083,000	146.7
諸収入	37,921,150	25.2	34,024,556	18.0	3,896,594	11.5
繰越金	110,668,524	73.6	154,057,043	81.6	△ 43,388,519	△ 28.2
依存財源	0	0.0	0	0.0	0	0.0
市債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳入合計	150,410,674	100.0	188,819,599	100.0	△ 38,408,925	△ 20.3

(2) 性質別年度比較表

一般会計

(単位：円, %)

年度別 性質別	平成30年度		平成29年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
消費的経費	97,546,693,000	69.1	94,903,050,000	67.1	2,643,643,000	2.8
人件費	18,405,770,000	13.0	18,509,585,000	13.1	△ 103,815,000	△ 0.6
物件費	12,184,393,000	8.6	12,310,438,000	8.7	△ 126,045,000	△ 1.0
維持補修費	1,197,093,000	0.9	599,992,000	0.4	597,101,000	99.5
扶助費	55,667,060,000	39.4	55,023,037,000	38.9	644,023,000	1.2
補助費等	10,092,377,000	7.2	8,459,998,000	6.0	1,632,379,000	19.3
投資的経費	15,982,406,000	11.3	18,272,215,000	12.9	△ 2,289,809,000	△ 12.5
普通建設事業費	15,982,406,000	11.3	18,220,742,000	12.9	△ 2,238,336,000	△ 12.3
補助事業費	12,055,069,000	8.5	16,095,541,000	11.4	△ 4,040,472,000	△ 25.1
単独事業費	3,927,337,000	2.8	2,125,201,000	1.5	1,802,136,000	84.8
災害復旧費	0	0.0	51,473,000	0.0	△ 51,473,000	皆減
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の経費	27,609,210,000	19.6	28,317,809,000	20.0	△ 708,599,000	△ 2.5
公債費	12,040,235,000	8.6	12,198,792,000	8.6	△ 158,557,000	△ 1.3
積立金	2,974,542,000	2.1	2,185,962,000	1.5	788,580,000	36.1
投資及び出資金	333,800,000	0.2	238,700,000	0.2	95,100,000	39.8
貸付金	308,075,000	0.2	219,507,000	0.2	88,568,000	40.3
繰出金	11,952,558,000	8.5	13,474,848,000	9.5	△ 1,522,290,000	△ 11.3
歳出合計	141,138,309,000	100.0	141,493,074,000	100.0	△ 354,765,000	△ 0.3

※上記（一般会計）決算額は、決算統計のデータを用いて集計していることから、千円未満の額については丸めている。平成20年度から財務会計システムが更新されたことに起因する。

土地区画整理事業特別会計

(単位：円, %)

年度別 性質別	平成30年度		平成29年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
消費的経費	4,000,452	15.9	8,033,851	25.9	△ 4,033,399	△ 50.2
人件費	510,837	2.0	643,035	2.1	△ 132,198	△ 20.6
物件費	905,068	3.6	1,166,530	3.8	△ 261,462	△ 22.4
維持補修費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
補助費等	2,584,547	10.3	6,224,286	20.0	△ 3,639,739	△ 58.5
投資的経費	2,624,686	10.5	10,009,540	32.2	△ 7,384,854	△ 73.8
普通建設事業費	2,624,686	10.5	10,009,540	32.2	△ 7,384,854	△ 73.8
補助事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
単独事業費	2,624,686	10.5	10,009,540	32.2	△ 7,384,854	△ 73.8
その他の経費	18,482,138	73.6	13,018,750	41.9	5,463,388	42.0
公債費	1,919,999	7.6	1,919,999	6.2	0	0.0
基金積立金	13,004	0.1	2,434,016	7.8	△ 2,421,012	△ 99.5
繰出金	16,549,135	65.9	8,664,735	27.9	7,884,400	91.0
繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	25,107,276	100.0	31,062,141	100.0	△ 5,954,865	△ 19.2

国民健康保険事業特別会計

(単位：円, %)

年度別 性質別	平成30年度		平成29年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
消費的経費	37,124,028,760	100.0	45,650,839,827	98.8	△ 8,526,811,067	△ 18.7
人件費	452,154,198	1.2	454,703,683	1.0	△ 2,549,485	△ 0.6
物件費	429,367,839	1.2	443,966,198	1.0	△ 14,598,359	△ 3.3
補助費等	36,242,506,723	97.6	44,752,169,946	96.7	△ 8,509,663,223	△ 19.0
投資的経費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の経費	9,393,592	0.0	575,326,412	1.2	△ 565,932,820	△ 98.4
繰出金	9,393,592	0.0	5,830,630	0.0	3,562,962	61.1
積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰上充用金	0	0.0	569,495,782	1.2	△ 569,495,782	皆減
歳出合計	37,133,422,352	100.0	46,226,166,239	100.0	△ 9,092,743,887	△ 19.7

市街地再開発事業特別会計

(単位：円, %)

年度別 性質別	平成30年度		平成29年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
消費的経費	1,953,857	0.1	2,353,447	0.1	△ 399,590	△ 17.0
人件費	1,231,255	0.1	1,664,262	0.1	△ 433,007	△ 26.0
物件費	642,602	0.0	597,185	0.0	45,417	7.6
補助費等	80,000	0.0	92,000	0.0	△ 12,000	△ 13.0
投資的経費	1,433,933,000	87.2	3,013,652,000	93.9	△ 1,579,719,000	△ 52.4
普通建設事業費	1,433,933,000	87.2	3,013,652,000	93.9	△ 1,579,719,000	△ 52.4
補助事業費	1,433,933,000	87.2	3,013,652,000	93.9	△ 1,579,719,000	△ 52.4
その他の経費	208,971,727	12.7	194,530,181	6.0	14,441,546	7.4
繰出金	533,019	0.0	328,647	0.0	204,372	62.2
公債費	208,438,708	12.7	194,201,534	6.0	14,237,174	7.3
歳出合計	1,644,858,584	100.0	3,210,535,628	100.0	△ 1,565,677,044	△ 48.8

介護保険事業特別会計

(単位：円, %)

年度別 性質別	平成30年度		平成29年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
消費的経費	25,381,830,522	98.5	24,497,936,715	98.6	883,893,807	3.6
人件費	468,710,138	1.8	458,902,870	1.8	9,807,268	2.1
物件費	982,137,660	3.8	839,088,268	3.4	143,049,392	17.0
扶助費	3,454,904	0.0	2,887,727	0.0	567,177	19.6
補助費等	23,927,527,820	92.9	23,197,057,850	93.4	730,469,970	3.1
投資的経費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の経費	382,697,190	1.5	343,128,071	1.4	39,569,119	11.5
積立金	253,311,892	1.0	247,968,460	1.0	5,343,432	2.2
繰出金	129,385,298	0.5	95,159,611	0.4	34,225,687	36.0
公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	25,764,527,712	100.0	24,841,064,786	100.0	923,462,926	3.7

後期高齢者医療特別会計

(単位：円, %)

年度別 性質別	平成30年度		平成29年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
消費的経費	3,362,460,779	100.0	3,388,928,467	100.0	△ 26,467,688	△ 0.8
人件費	11,292,557	0.3	11,400,970	0.3	△ 108,413	△ 1.0
物件費	23,507,343	0.7	21,712,877	0.7	1,794,466	8.3
補助費等	3,327,660,879	99.0	3,355,814,620	99.0	△ 28,153,741	△ 0.8
投資的経費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の経費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	3,362,460,779	100.0	3,388,928,467	100.0	△ 26,467,688	△ 0.8

病院事業債管理特別会計

(単位：円, %)

年度別 性質別	平成30年度		平成29年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
消費的経費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
投資的経費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の経費	385,794,559	100.0	420,720,879	100.0	△ 34,926,320	△ 8.3
公債費	385,794,559	100.0	420,720,879	100.0	△ 34,926,320	△ 8.3
歳出合計	385,794,559	100.0	420,720,879	100.0	△ 34,926,320	△ 8.3

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

(単位：円, %)

年度別 性質別	平成30年度		平成29年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
消費的経費	1,493,225	2.1	1,079,658	1.4	413,567	38.3
人件費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
物件費	1,493,225	2.1	1,079,658	1.4	413,567	38.3
投資的経費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の経費	69,255,366	97.9	77,071,417	98.6	△ 7,816,051	△ 10.1
貸付金	68,928,060	97.4	75,954,500	97.2	△ 7,026,440	△ 9.3
繰出金	327,306	0.5	1,116,917	1.4	△ 789,611	△ 70.7
歳出合計	70,748,591	100.0	78,151,075	100.0	△ 7,402,484	△ 9.5

6 各 会 計 財 源 別 年 度 比 較 表

(単位：円，%)

区分 財源別		決 算 額		増(△)減	増減率	構 成 比 率			
		本年度	前年度			本年度	前年度		
一般会計	特定財源	国庫支出金	37,759,857,351	38,200,251,972	△ 440,394,621	△ 1.2	25.6	26.0	
		県支出金	17,285,556,853	18,443,898,370	△ 1,158,341,517	△ 6.3	11.8	12.6	
		市債（臨時財政対策債は除く）	5,285,700,000	4,121,100,000	1,164,600,000	28.3	3.6	2.8	
		分担金及び負担金	1,560,674,622	1,530,264,942	30,409,680	2.0	1.0	1.0	
		使用料及び手数料	3,367,192,074	3,322,714,952	44,477,122	1.3	2.3	2.3	
		繰越金（事業繰越）	1,113,009,182	2,339,771,944	△ 1,226,762,762	△ 52.4	0.8	1.6	
	計	66,371,990,082	67,958,002,180	△ 1,586,012,098	△ 2.3	45.1	46.3		
	一般財源	市税	48,816,342,592	48,234,377,676	581,964,916	1.2	33.2	32.8	
		地方譲与税	752,419,346	749,686,169	2,733,177	0.4	0.5	0.5	
		利子割交付金	32,827,000	40,303,000	△ 7,476,000	△ 18.5	0.0	0.0	
		配当割交付金	54,437,000	81,641,000	△ 27,204,000	△ 33.3	0.0	0.1	
		株式等譲渡所得割交付金	47,023,000	90,734,000	△ 43,711,000	△ 48.2	0.0	0.1	
		地方消費税交付金	6,098,101,000	5,538,576,000	559,525,000	10.1	4.2	3.8	
		自動車取得税交付金	138,391,000	123,191,000	15,200,000	12.3	0.1	0.1	
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	289,868,000	289,868,000	0	0.0	0.2	0.2	
		地方特例交付金	95,119,000	80,751,000	14,368,000	17.8	0.1	0.1	
		地方交付税	8,359,681,000	9,450,845,000	△ 1,091,164,000	△ 11.5	5.7	6.4	
		交通安全対策特別交付金	41,703,000	44,319,000	△ 2,616,000	△ 5.9	0.0	0.0	
		財産収入	690,394,517	767,539,441	△ 77,144,924	△ 10.1	0.5	0.5	
		寄附金	90,213,457	121,782,000	△ 31,568,543	△ 25.9	0.1	0.1	
		繰入金	4,915,572,150	4,628,819,540	286,752,610	6.2	3.4	3.2	
		諸収入	1,619,856,274	1,523,861,457	95,994,817	6.3	1.1	1.0	
		市債（臨時財政対策債）	4,278,000,000	4,473,797,000	△ 195,797,000	△ 4.4	2.9	3.0	
		繰越金（前年度純繰越金）	4,314,477,538	2,722,467,051	1,592,010,487	58.5	2.9	1.8	
		計	80,634,425,874	78,962,558,334	1,671,867,540	2.1	54.9	53.7	
	合 計		147,006,415,956	146,920,560,514	85,855,442	0.1	100.0	100.0	
	土地区画整理事業特別会計	特定財源	使用料及び手数料	80	240	△ 160	△ 66.7	0.0	0.0
			国庫支出金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
県支出金			0	0	0	0.0	0.0	0.0	
財産収入			13,004	9,196	3,808	41.4	0.0	0.0	
保留地処分金			0	0	0	0.0	0.0	0.0	
清算徴収金			7,280,793	17,178,214	△ 9,897,421	△ 57.6	23.4	36.9	
分担金及び負担金			0	0	0	0.0	0.0	0.0	
市債			0	0	0	0.0	0.0	0.0	
繰越金（事業繰越）			0	0	0	0.0	0.0	0.0	
計			7,293,877	17,187,650	△ 9,893,773	△ 57.6	23.4	36.9	
一般財源		繰入金	8,311,000	19,677,440	△ 11,366,440	△ 57.8	26.7	42.3	
		繰越金（純繰越金）	15,512,504	9,709,555	5,802,949	59.8	49.9	20.8	
		諸収入	0	0	0	0.0	0.0	0.0	
		計	23,823,504	29,386,995	△ 5,563,491	△ 18.9	76.6	63.1	
合 計		31,117,381	46,574,645	△ 15,457,264	△ 33.2	100.0	100.0		

(単位：円，%)

財源別		区分	決 算 額		増(△)減	増減率	構 成 比 率	
		本年度	前年度	本年度			前年度	
国民健康保険事業特別会計	特定財源	国民健康保険税	6,033,820,679	6,088,414,190	△ 54,593,511	△ 0.9	16.1	13.0
		使用料及び手数料	9,627,743	10,306,116	△ 678,373	△ 6.6	0.0	0.0
		国庫支出金	113,000	14,675,124,548	△ 14,675,011,548	△ 100.0	0.0	31.3
		療養給付費交付金	0	638,614,000	△ 638,614,000	皆減	0.0	1.4
		前期高齢者交付金	0	4,301,650,979	△ 4,301,650,979	皆減	0.0	9.2
		県支出金	26,333,870,556	2,519,652,193	23,814,218,363	945.1	70.3	5.3
		共同事業交付金	0	12,645,509,313	△ 12,645,509,313	皆減	0.0	26.9
		財産収入	4,636	12,116	△ 7,480	△ 61.7	0.0	0.0
		繰入金（基金）	0	0	0	0.0	0.0	0.0
		繰越金	697,321,245	0	697,321,245	皆増	1.9	0.0
		諸収入	133,049,629	137,913,374	△ 4,863,745	△ 3.5	0.4	0.3
	計	33,207,807,488	41,017,196,829	△ 7,809,389,341	△ 19.0	88.7	87.4	
	一般財源	繰入金	4,218,034,686	5,906,290,655	△ 1,688,255,969	△ 28.6	11.3	12.6
		計	4,218,034,686	5,906,290,655	△ 1,688,255,969	△ 28.6	11.3	12.6
合 計		37,425,842,174	46,923,487,484	△ 9,497,645,310	△ 20.2	100.0	100.0	
市街地再開発事業特別会計	特定財源	国庫支出金	813,955,500	1,751,345,500	△ 937,390,000	△ 53.5	48.2	53.9
		市債	393,200,000	847,600,000	△ 454,400,000	△ 53.6	23.3	26.1
		県支出金	172,148,000	315,944,000	△ 143,796,000	△ 45.5	10.2	9.7
		分担金及び負担金	102,000	0	102,000	皆増	0.0	0.0
		繰越金（事業繰越）	38,327,500	54,758,000	△ 16,430,500	△ 30.0	2.2	1.7
		計	1,417,733,000	2,969,647,500	△ 1,551,914,500	△ 52.3	83.9	91.4
	一般財源	繰入金	270,711,000	279,420,000	△ 8,709,000	△ 3.1	16.0	8.6
		繰越金	533,019	328,647	204,372	62.2	0.1	0.0
		計	271,244,019	279,748,647	△ 8,504,628	△ 3.0	16.1	8.6
合 計		1,688,977,019	3,249,396,147	△ 1,560,419,128	△ 48.0	100.0	100.0	

(単位：円，%)

		区分	決 算 額		増(△)減	増減率	構 成 比 率	
			本年度	前年度			本年度	前年度
介護保険事業特別会計	特定財源	介護保険料	5,642,994,389	4,737,024,613	905,969,776	19.1	21.1	18.6
		使用料及び手数料	2,904,300	3,661,100	△ 756,800	△ 20.7	0.0	0.0
		国庫支出金	6,341,163,232	6,185,459,454	155,703,778	2.5	23.8	24.2
		支払基金交付金	6,333,712,000	6,442,940,514	△ 109,228,514	△ 1.7	23.8	25.2
		県支出金	3,702,429,296	3,793,673,876	△ 91,244,580	△ 2.4	13.9	14.9
		財産収入	257,385	616,123	△ 358,738	△ 58.2	0.0	0.0
		繰越金（事業繰越）	0	0	0	0.0	0.0	0.0
		諸収入	14,439,316	20,334,503	△ 5,895,187	△ 29.0	0.1	0.1
		市債	0	0	0	0.0	0.0	0.0
		サービス収入	0	0	0	0.0	0.0	0.0
		計	22,037,899,918	21,183,710,183	854,189,735	4.0	82.7	83.0
	一般財源	繰入金	3,928,614,424	3,913,615,048	14,999,376	0.4	14.7	15.3
		繰越金（純繰越金）	700,365,704	444,105,259	256,260,445	57.7	2.6	1.7
		計	4,628,980,128	4,357,720,307	271,259,821	6.2	17.3	17.0
合 計		26,666,880,046	25,541,430,490	1,125,449,556	4.4	100.0	100.0	
後期高齢者医療特別会計	特定財源	後期高齢者医療保険料	2,689,949,284	2,559,532,078	130,417,206	5.1	79.5	75.0
		使用料及び手数料	836,900	878,200	△ 41,300	△ 4.7	0.0	0.0
		国庫支出金	1,141,000	0	1,141,000	皆増	0.0	0.0
		諸収入	6,822,773	6,634,470	188,303	2.8	0.2	0.2
		繰越金（事業繰越）	0	0	0	0.0	0.0	0.0
		計	2,698,749,957	2,567,044,748	131,705,209	5.1	79.7	75.2
	一般財源	繰入金	664,546,894	653,901,429	10,645,465	1.6	19.6	19.2
		繰越金（純繰越金）	22,669,093	190,651,383	△ 167,982,290	△ 88.1	0.7	5.6
		計	687,215,987	844,552,812	△ 157,336,825	△ 18.6	20.3	24.8
合 計		3,385,965,944	3,411,597,560	△ 25,631,616	△ 0.8	100.0	100.0	
病院事業債管理特別会計	特定財源	諸収入	385,794,559	420,720,879	△ 34,926,320	△ 8.3	100.0	100.0
		計	385,794,559	420,720,879	△ 34,926,320	△ 8.3	100.0	100.0
	一般財源							
		計	0	0	0	0.0	0.0	0.0
合 計		385,794,559	420,720,879	△ 34,926,320	△ 8.3	100.0	100.0	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	特定財源	繰入金	1,821,000	738,000	1,083,000	146.7	1.2	0.4
		諸収入	37,921,150	34,024,556	3,896,594	11.5	25.2	18.0
		繰越金（事業繰越）	110,668,524	154,057,043	△ 43,388,519	△ 28.2	73.6	81.6
		市債	0	0	0	0.0	0.0	0.0
		計	150,410,674	188,819,599	△ 38,408,925	△ 20.3	100.0	100.0
	一般財源							
		計	0	0	0	0.0	0.0	0.0
合 計		150,410,674	188,819,599	△ 38,408,925	△ 20.3	100.0	100.0	

7 市 債 の 状 況

(単位：円)

会 計 別	平成29年度末	平成30年度中		平成30年度末
	現在高	借入額	償還額	現在高
一般会計	131,664,870,295	9,563,700,000	11,368,302,923	129,860,267,372
市街地再開発事業特別会計	3,646,171,437	393,200,000	185,257,903	3,854,113,534
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	421,497,255	0	0	421,497,255
合 計	135,732,538,987	9,956,900,000	11,553,560,826	134,135,878,161

※一般会計には、平成20年4月1日より独立行政法人化した那覇市立病院の市債も含まれています。

※母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の借入額には、中核市移行に伴う県からの譲渡分も含まれています。

8 財 政 分 析 指 標

区分 \ 年度	平成30年度	平成29年度	比較	平成29年度 中核市（那覇市除く）
財政力指数	0.830	0.800	0.030	0.799
経常収支比率	92.5%	88.9%	3.6	92.6%
実質公債費比率	11.5%	12.2%	△ 0.7	6.6%
実質収支比率	6.5%	6.3%	0.2	3.4%

※平成30年度の諸指数は速報値であり、確定値ではありません。

※平成24年度決算より、「公債費比率」に代えて「実質公債費比率」を記載しています。

9 市 税 の 収 入 状 況

(単位：円, %)

科 目 別	調 定 額			収 入 済 額						不 納				収 入 未 済 額			
	予算現額	現年課税分	滞納繰越分	計	現年度課税分		滞納繰越分		構成 比率	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	欠損額	現年課税分 (円)	滞納繰越分 (円)	計 (円)	調定額 に対する 割合	
					金額	調定額 に対する 割合	金額	調定額 に対する 割合									
市民税	21,359,786,000	21,445,037,994	447,470,491	21,892,508,485	21,279,473,064	99.2	150,407,233	33.6	21,429,880,297	43.9	100.3	97.9	31,228,294	164,900,775	266,499,119	431,399,894	2.0
固定資産税	22,181,194,000	22,241,336,765	402,657,393	22,643,994,158	22,071,624,119	99.2	169,826,737	42.2	22,241,450,856	45.6	100.3	98.2	10,668,454	169,454,533	222,420,315	391,874,848	1.7
軽自動車税	735,865,000	741,735,400	35,096,937	776,832,337	728,490,462	98.2	9,632,911	27.4	738,123,373	1.5	100.3	95.0	3,762,289	13,074,826	21,871,849	34,946,675	4.5
市たばこ税	3,279,796,000	3,359,782,297	0	3,359,782,297	3,359,782,297	100.0	0	0.0	3,359,782,297	6.9	102.4	100.0	0	0	0	0	0.0
特別土地保有税	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0
入湯税	10,349,000	10,122,900	0	10,122,900	10,122,900	100.0	0	0.0	10,122,900	0.0	97.8	100.0	0	0	0	0	0.0
事業所税	1,015,009,000	1,037,404,800	1,876,000	1,039,280,800	1,036,851,580	99.9	131,289	7.0	1,036,982,869	2.1	102.2	99.8	1,744,711	553,220	0	553,220	0.1
合 計	48,581,999,000	48,835,420,156	887,100,821	49,722,520,977	48,486,344,422	99.3	329,998,170	37.2	48,816,342,592	100.0	100.5	98.2	47,403,748	347,983,354	510,791,283	858,774,637	1.7

※ この収入未済額には、還付未済額が控除されている。

10 一 般 会 計 歳 出 款 別、節 別 予 算 決 算 集 計 表

(その1)

(単位：円)

款 節	1 議会費		2 総務費		3 民生費		4 衛生費		5 労働費	
	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額
1 報酬	296,798,000	296,461,035	213,719,079	204,026,672	602,450,530	559,387,561	90,122,520	87,003,773	1,619,000	1,551,541
2 給料	76,200,000	75,836,997	1,841,047,000	1,710,441,138	1,200,169,000	1,189,858,603	853,681,805	852,984,527	5,100,000	5,091,900
3 職員手当等	140,638,000	140,134,040	2,462,559,239	2,341,042,991	694,293,918	670,326,623	479,949,977	472,213,548	3,472,000	3,329,859
4 共済費	138,246,000	138,059,011	854,453,894	785,817,102	425,448,184	424,400,763	557,516,195	556,700,043	1,770,000	1,717,846
5 災害補償費			284,000	0						
6 恩給及び退職年金										
7 賃金			197,810,758	177,081,062	403,298,900	331,991,023	75,063,532	69,230,156		
8 報償費	350,000	37,000	51,510,605	48,691,349	35,038,000	33,299,705	23,990,956	21,930,683		
9 旅費	17,278,696	14,855,439	24,741,444	17,082,677	4,855,854	3,038,600	5,706,550	4,408,060		
10 交際費	1,359,604	1036544	2,816,000	2,125,555	60,000	50,000				
11 需用費	17,324,000	16,972,064	277,656,042	255,718,044	224,226,209	171,384,729	195,679,183	177,560,373		
12 役務費	16,581,000	14,320,407	182,466,575	174,069,510	108,602,866	95,319,011	38,011,000	36,237,357		
13 委託料	15,030,000	14,685,504	1,305,963,146	1,251,052,148	1,171,883,654	1,052,852,307	2,979,246,568	2,847,751,355	16,300,000	16,300,000
14 使用料及び賃借料	3,241,304	3,047,511	485,589,764	479,324,394	53,093,728	50,429,998	14,210,281	11,920,423		
15 工事請負費			1,320,550,778	677,033,360	245,079,333	200,256,256	221,918,376	102,057,120		
16 原材料費			300,000	299,846	230,000	189,022	154,000	83,058		
17 公有財産購入費			160,832,000	33,052,305						
18 備品購入費	5,813,796	5,813,034	15,743,685	13,551,198	36,041,777	32,811,310	4,371,462	4,241,851		
19 負担金、補助及び交付金	46,500,000	46,476,300	223,660,000	180,009,171	17,055,748,648	16,369,471,946	2,517,935,950	2,505,461,606	500,000	500,000
20 扶助費					43,846,135,812	42,550,701,956	285,396,000	238,959,876		
21 貸付金					1,200,000	975,450	290,000,000	282,100,000		
22 補償、補填及び賠償金			268,969,961	63,229,406			1,487,326	1,183,736		
23 償還金、利子及び割引料			1,124,800,000	898,128,251	1,533,652,207	1,526,728,997	17,057,004	16,990,334		
24 投資及び出資金										
25 積立金			2,833,600,000	2,742,437,556	103,529,000	103,526,848	9,000	8,613		
26 寄付金			1,000,000	1,000,000						
27 公課費	24,600	24,600			46,000	45,600	1,363,000	1,223,200		
28 繰出金					9,539,028,000	8,813,017,004				
29 予備費										
合 計	775,395,000	767,759,486	13,850,073,970	12,055,213,735	77,294,111,620	74,180,063,312	8,652,870,685	8,290,249,692	28,761,000	28,491,146

(その2)	6 農林水産費		7 商工費		8 土木費		9 消防費		10 教育費	
	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額
1 報酬	9,705,000	9,507,000	32,981,680	30,489,497	7,478,800	6,346,477	17,648,000	15,798,945	753,421,000	725,252,013
2 給料	22,992,402	22,642,500	152,111,892	151,601,254	966,594,452	962,878,781	973,142,015	973,142,015	1,635,331,141	1,627,914,645
3 職員手当等	12,644,214	11,928,661	86,416,418	84,232,609	570,969,062	560,495,883	800,085,541	787,418,132	852,235,827	841,263,201
4 共済費	7,874,384	7,704,721	51,791,000	51,351,278	339,384,486	337,478,186	383,484,000	380,961,088	673,581,257	658,036,324
5 災害補償費									183,326	183,326
6 恩給及び退職年金										
7 賃金	422,000	421,365	8,857,000	7,790,815	7,321,478	5,990,676	2,647,892	2,136,190	267,937,778	234,163,736
8 報償費	32,000	22,000	2,816,500	2,758,400	5,976,000	5,222,996	2,099,000	1,699,128	152,961,310	147,508,214
9 旅費	714,000	611,730	2,838,080	2,490,220	4,374,200	2,934,210	16,412,120	15,164,650	8,905,450	6,270,643
10 交際費									29,000	0
11 需用費	625,200	509,604	98,582,819	91,376,741	317,254,566	315,657,638	126,412,732	124,861,592	1,816,713,219	1,487,547,320
12 役務費			3,338,400	2,832,422	28,710,916	23,381,569	23,728,298	22,354,660	71,667,368	67,825,202
13 委託料	40,636,800	27,329,998	496,341,551	384,251,921	3,703,664,696	2,712,575,288	111,344,812	105,476,763	1,847,169,104	1,643,989,067
14 使用料及び賃借料	139,000	127,890	33,719,295	33,044,621	40,638,708	37,985,016	45,239,438	44,502,764	462,961,323	447,761,829
15 工事諸費	2,500,000	0	231,960,638	181,718,120	5,005,400,306	3,389,459,890	205,775,400	204,721,320	9,583,478,186	6,859,149,273
16 原材料費					1,468,744	1,350,315	45,000	43,740	5,915,006	5,703,559
17 公有財産購入費					300,560,389	229,086,599			45,094,000	45,059,946
18 備品購入費			466,000	465,320	969,337	830,922	155,666,828	153,742,319	687,204,822	469,425,772
19 負担金、補助及び交付金	158,485,000	153,101,947	212,271,131	181,099,197	3,955,052,548	3,346,903,794	36,835,000	33,089,655	169,273,560	135,459,355
20 扶助費									651,901,000	633,866,548
21 貸付金			25,000,000	25,000,000						
22 補償、補填及び賠償金	519,000	518,400	217,686,000	106,866,462	753,370,899	355,326,188	500,000	195,155		
23 償還金、利子及び割引料			2,336,596	1,998,414	263,023,000	263,018,882			1,000	0
24 投資及び出資金			10,000,000	10,000,000	323,800,000	323,800,000				
25 積立金			94,000	93,260	128,476,000	128,475,795				
26 寄付金										
27 公課費					35,000	34,200	2,376,180	2,331,100	224,200	136,600
28 繰出金					279,022,000	279,022,000				
29 予備費										
合 計	257,289,000	234,425,816	1,669,609,000	1,349,460,551	17,003,545,587	13,288,255,305	2,903,442,256	2,867,639,216	19,686,188,877	16,036,516,573

(単位：円)

(その2)

(単位：円)

(その3)

	1 1 災害復旧費		1 2 公債費		1 3 諸支出金		1 4 予備費		合 計	
	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額
1 報酬									2,025,943,609	1,935,824,514
2 給料									7,726,369,707	7,572,392,360
3 職員手当等									6,103,264,196	5,912,385,547
4 共済費									3,433,549,400	3,342,226,362
5 災害補償費									467,326	183,326
6 恩給及び退職年金									0	0
7 賃金									963,359,338	828,805,023
8 報償費									274,774,371	261,169,475
9 旅費									85,826,394	66,856,229
10 交際費									4,264,604	3,212,099
11 需用費									3,074,473,970	2,641,588,105
12 役務費									473,106,423	436,340,138
13 委託料									11,687,580,331	10,056,264,351
14 使用料及び賃借料									1,138,832,841	1,108,144,446
15 工事請負費	4,000	0							16,816,667,017	11,614,395,339
16 原材料費									8,112,750	7,669,540
17 公有財産購入費									506,486,389	307,198,850
18 備品購入費									906,277,707	680,881,726
19 負担金、補助及び交付金									24,376,261,837	22,951,572,971
20 扶助費									44,783,432,812	43,423,528,380
21 貸付金					1,000	0			316,201,000	308,075,450
22 補償、補填及び賠償金									1,242,533,186	527,319,347
23 償還金、利子及び割引料			12,055,989,000	12,040,234,564					14,996,858,807	14,747,099,442
24 投資及び出資金									333,800,000	333,800,000
25 積立金									3,065,708,000	2,974,542,072
26 寄付金									1,000,000	1,000,000
27 公課費									4,068,980	3,795,300
28 繰出金									9,818,050,000	9,092,039,004
29 予備費							32,489,041	0	32,489,041	0
合 計	4,000	0	12,055,989,000	12,040,234,564	1,000	0	32,489,041	0	154,199,760,036	141,138,309,396

11 平成30年度一般・特別会計の不用額の分析

(一般会計)

(単位：円)

区分 款	事業未実施	執行努力	契約差金	実績減	合 計
1 議会費	177,000	0	0	7,448,514	7,625,514
2 総務費	95,724,882	1,029,518	20,545,796	483,009,328	600,309,524
3 民生費	2,723,920	2,567,062	8,646,227	2,784,985,947	2,798,923,156
4 衛生費	280,951	482,581	9,270,401	249,272,060	259,305,993
5 労働費	0	0	0	269,854	269,854
6 農林水産業費	399,000	0	45,602	3,306,082	3,750,684
7 商工費	253,787	2,891,619	12,484,585	54,248,239	69,878,230
8 土木費	1,148,494	220,233	9,056,833	106,893,499	117,319,059
9 消防費	1,528,264	328,458	2,471,843	30,682,475	35,011,040
10教育費	8,000	152,378	118,835,544	410,425,362	529,421,284
11災害復旧費	0	0	0	4,000	4,000
12公債費	0	0	0	15,754,436	15,754,436
13諸支出金	0	0	0	1,000	1,000
14予備費	0	0	0	32,489,041	32,489,041
合 計	102,244,298	7,671,849	181,356,831	4,178,789,837	4,470,062,815

(特別会計)

(単位：円)

区分 事業	事業未実施	執行努力	契約差金	実績減	合 計
土地区画整理事業特別会計	4,614,822	0	0	5,297,902	9,912,724
国民健康保険事業特別会計	0	0	7,507,135	1,462,069,513	1,469,576,648
市街地再開発事業特別会計	87,000	0	0	170,416	257,416
介護保険事業特別会計	281,400	197,000	952,894	660,007,994	661,439,288
後期高齢者医療特別会計	5,124	0	781,552	36,135,545	36,922,221
病院事業債管理特別会計	0	0	0	1,441	1,441
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	0	0	0	69,050,409	69,050,409
合 計	4,988,346	197,000	9,241,581	2,232,733,220	2,247,160,147

12 一 般 会 計 歳 出 款 別 財 源 充 当 表

(単位：千円，％)

款 別	支出済額	特 定 財 源							一 般 財 源 等		
		国庫支出金	県支出金	使用料及び手数料	財産収入	市債	その他	計	支出済額に 対する割合	金額	構成 比率
1 議会費	767,759	0	0	0	0	0	41	41	0.0	767,718	1.0
2 総務費	12,055,214	76,692	1,252,254	116,571	90,251	127,170	85,550	1,748,488	14.5	10,306,726	13.7
3 民生費	74,180,063	33,697,532	9,216,279	156,444	5,518	0	1,696,668	44,772,441	60.4	29,407,622	39.2
4 衛生費	8,290,250	247,478	78,260	470,210	4,072	367,900	116,003	1,283,923	15.5	7,006,327	9.4
5 労働費	28,491	5,433	0	0	0	0	0	5,433	19.1	23,058	0.0
6 農林水産業費	234,426	55,466	50,085	20	0	0	362	105,933	45.2	128,493	0.2
7 商工費	1,349,461	13,625	431,784	104,816	93	95,300	89,978	735,596	54.5	613,865	0.8
8 土木費	13,288,255	2,181,755	3,363,693	494,700	98,371	1,379,851	948,646	8,467,016	63.7	4,821,239	6.4
9 消防費	2,867,639	31,784	62,075	3,526	1,102	281,900	30,699	411,086	14.3	2,456,553	3.3
10 教育費	16,036,517	1,079,869	2,195,397	189,311	1,039	3,032,300	895,203	7,393,119	46.1	8,643,398	11.5
11 災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0	－	0	0.0
12 公債費	12,040,235	78,208	1,445	865,297	0	0	220,401	1,165,351	9.7	10,874,884	14.5
13 諸支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	－	0	0.0
14 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	－	0	0.0
合 計	141,138,309	37,467,842	16,651,272	2,400,895	200,446	5,284,421	4,083,551	66,088,427	46.8	75,049,882	100.0